

『留学交流』

2014年 7月号

特集

海外留学することの意義



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

『留学交流』2014年7月号 目次

特集 海外留学することの意義

【論考】 1

日本人学生の内向き志向に関する一考察

ー既存のデータによる国際志向性再考ー

A Study on the Inward-looking of Japanese Students:

Revisiting Students' International Mindset with Existing Data

一橋大学国際教育センター 教授 太田 浩

OTA Hiroshi

Professor, Center for Global Education, Hitotsubashi University

【論考】 20

海外留学することの意義

ー平成23・24年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート

調査結果分析結果からー

Benefits of Study Abroad Experience: Results from Additional Survey and Analysis for

Japanese Students Supported by the Student Exchange Support Program (Scholarships for

Short-Term Visit Program/Short-Term Study Abroad Program) in 2011 and 2012

名古屋大学 国際教育交流センター 野水 勉

明治大学 政治経済学部 新田 功

NOMIZU Tsutomu

International Education & Exchange Center, Nagoya University

NITTA Isao

Graduate School of Political Science and Economics, Meiji University

【事例紹介】 40

「グローバルアウトリーチプログラム」とは何か

ー桜美林大学における新しい語学研修プログラムの試みー

What is Global Outreach Program ? :

An Attempt to Create a New Type of Study Abroad Language Program at J.F.Oberlin University

桜美林大学学生センター国際学生支援課 野村 文・高橋 祐子

NOMURA Aya / TAKAHASHI Yuko

Office of International Programs, J. F. Oberlin University

【EYE】 51

「スーパーグローバル ハイスクール（SGH）」事業

ーグローバル・リーダーに求められる資質・能カー

Super Global High School: Competency Required for Global Leaders

京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井 英真

ISHII Terumasa

Graduate School of Education, Kyoto University

【海外インターンシップレポート】 58

海外インターンシップの活動記録 ーフィリピン共和国のマイクロファイナンス機関にてー

Internship Activities in Developing Countries:

Case from Microfinance Institution in the Philippines

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 博士前期課程 岩本 陽平

IWAMOTO Yohei

Graduate Student, Graduate School of Global Studies, Doshisha University



日本人学生の内向き志向に関する一考察

—既存のデータによる国際志向性再考—

A Study on the Inward-looking of Japanese Students: Revisiting Students' International Mindset with Existing Data

一橋大学国際教育センター教授 太田 浩

OTA Hiroshi

(Professor, Center for Global Education, Hitotsubashi University)

キーワード：海外留学、内向き化

日本の若者は、海外への興味が薄れてきて「内向き化」しているという議論がメディアで盛んになり、大学だけでなく、官民を挙げてその対策に乗り出している。一方、日本の企業はグローバル人材を求め、国内で学ぶ外国人留学生だけでなく、海外にまで採用活動を拡大している。急速な経済のグローバル化と知識基盤社会の進展により、激しい競争にさらされる昨今、生き残りをかける企業から見ると、自国の学生はグローバル人材として物足りなく、外国人留学生ほどには魅力的に映らないのかもしれない¹。それでは、日本の学生（若者）は、本当に内向き化しているのだろうか。あるいは、彼らはグローバル人材を目指そうとしないのだろうか。本論では、日本人の海外留学者数減少に端を発した若者の内向き化と言われる現象、およびその根拠について改めて考察してみたい。

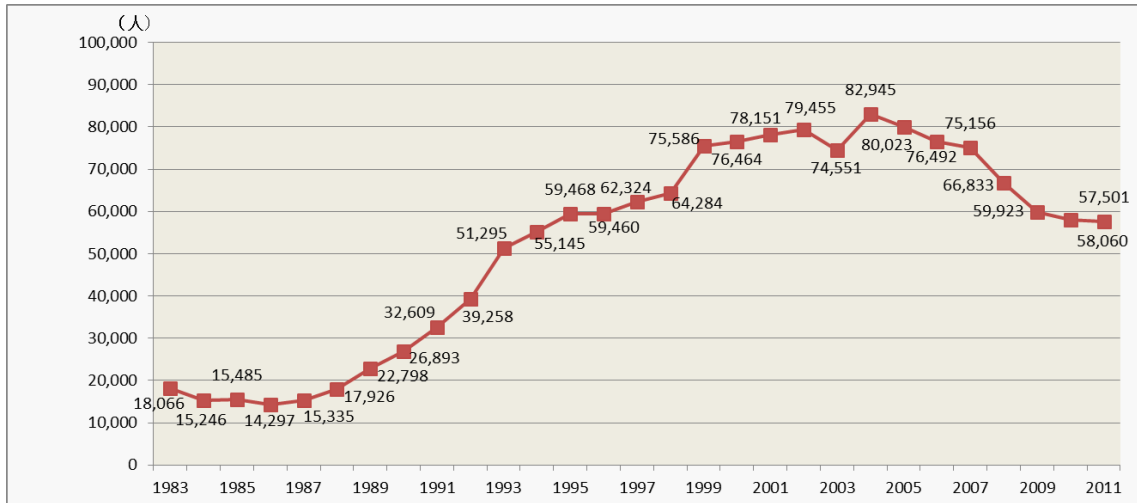
第1節 日本人の海外留学者の推移

日本の若者が内向き化している論拠として、まず挙げられるのが海外留学者数の減少である。経済協力開発機構（OECD）が集約した統計によると、全世界の留学生数は、1980年の110万人から2011年の430万人へと、過去30年間で4倍もの増加を示した（OECD、2013）。しかしながら、日本人の海外留学者数は1999年の7.5万人から停滞傾向にあり、2004年に一旦8.3万人近くまで増加したものの、それ以後は減少を続けている（図表1参照）。2011年の留学者数は57,501人であり、2004年のピーク時に比

¹ 2012年に経済同友会（2012）が行った調査によると、直近1年間の新卒者採用において、いずれの業界においても、海外留学経験を有している日本人より、日本で学んだ外国人を採用した企業のほうが多かった。

べて31%も減少した（高等教育局学生・留学生課、2014）。

図表1 日本から海外への留学者数の推移

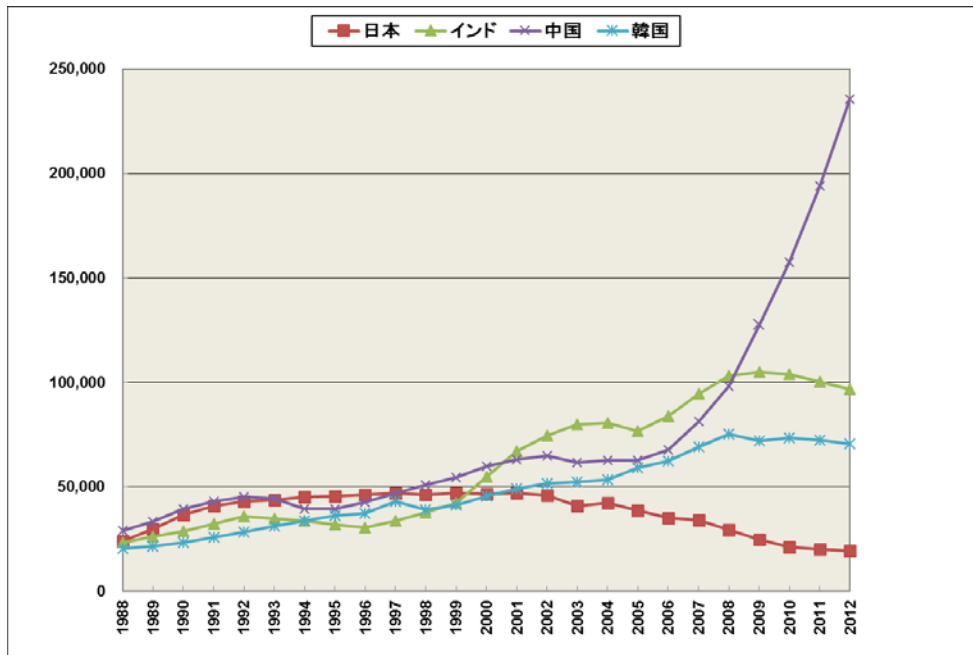


(注) OECD、ユネスコ統計局、IIE、中国教育部、台湾教育部などの資料をもとに文部科学省が集計

出典：高等教育局学生・留学生課（2014）『日本人の海外留学者数及び外国人留学生在籍状況調査について』文部科学省

日本人の海外留学者を最も引き付けてきたのは米国であるが、そこでの日本人留学者数の減少傾向はきわめて顕著である。1994年から98年までは、米国における留學生のうち、日本人の占める割合が第1位だったが、1997/98年の47,073人をピークに減少傾向をたどり、2004年（4.2万人）以降は一貫して減少している。特に2008/09年から10/11年にかけては、前年度比13.9%減、15.1%減、14.3%減と3年連続して大幅に減少した。2012/13年は19,568人で第7位にまで後退し、97/98年のピーク時に比べて58.4%も減少したことになる（図表2参照）。

図表2 米国におけるアジア主要国からの留學生数の推移



出典：Institute of International Education (IIE) (2013) *Open Doors 2013*

2011年における主要留学先別の日本人の海外留学者数をピーク時の2004年との比較で見ても、米国で学ぶ日本人の減少が突出している（図表3参照）。この間、日本人の海外留学者数は全体的に30.7%減少しているのだが、米国への留学者減少が52.7%とそれを大きく上回ることから、米国留学離れ、または海外留学先の多様化・分散化と言い換えることもできるであろう。

図表3 主要留学先別の日本人留学生数（2011年）とその増減（対2004年比）

留学先	日本人留学生数	留学先	日本人留学生数
アメリカ	19,966 (-22,249)	カナダ	1,851 (+101)
中国	17,961 (-1,098)	フランス	1,685 (-652)
イギリス	3,705 (-2,690)	韓国	1,190 (+276)
台湾	2,861 (+982)	ニュージーランド	1,061 (+148)
オーストラリア	2,117 (-1,055)	その他	3,237 (+1,473)
ドイツ	1,867 (-680)	合計	57,501 (-25,444)

（注）括弧内の数字は、日本人の海外留学者が最も多かった2004年から10年までの増減を示す。
 出典：複数年にまたがるOECD “Education at a Glance”, IIE “Open Doors”等のデータを文部科学省が集計したもの

第2節 少子化と国内高等教育機会の拡大

このような海外留学者数の減少については、内向き化というより、そもそも少子化で若者の数が大きく減少したことに起因している、という見方がある。18歳人口は1992年のピーク時には205万人であったが、その後減少し続け、2009年に121万人まで減り、それ以後は停滞している。ピーク時に比べると40%強減少したことになる。国内の大学進学年齢層が18歳から20歳代前半に集中していることに比べ、海外留学の年代層は20歳代から30歳代ぐらいまでにかけてと幅広いため、一概には比較できないが、少子化が海外留学者数減少の大きな要因であることは間違いないであろう²。加えて、1991年の大学設置基準の大綱化により、1992年には523校であった大学数が2013年には782校にまで増え（20年間で259校、92年比で49.5%も増加）、短期大学を合わせると1,141校となった。これにより、大学と短期大学を合わせた収容力（大学と短大の総入学者数／大学と短大の総志願者数）は、1992年の67.0%から2013年には91.7%まで上がり、大学進学率も38.9%から55.1%へと上昇した（文部科学省、2013）。特に前者の収容力が9割を超えたことを根拠に、「大学全入時代の到来」と言われるようになり、以前に比べると国内の大学は、全体として入りやすくなっている。よって、入試難易度の高い大学にこだわらなければ、どこかの大学に入学できるような状況にあり³、ひと昔前のような、海外に行っても大学に進学するという雰囲気はなくなっている。

² 海外留学者数の推移と18歳人口の推移を単純にピーク時からの減少率で見れば、前者の30%減に比べて、後者の方が40%減と大きい。

³ いわゆる「定員割れ」という問題も起きている。2013年、入学定員を充足できなかった私立大学は全体の40.3%であり、短期大学では61.0%という高い比率であった（旺文社教育情報センター、2013）。

しかしながら、海外留学の動向を東アジアの近隣諸国と比較してみると、違った構図が見えてくる。先述の通り、日本からの留学者数は2011年で57,501人であったのに対し、人口が日本の半分弱である韓国の留学者数は、同年で262,465人であった（韓国統計庁、2012）。単純に4.6倍、人口比を考慮すると11.7倍も韓国の方が多くなる。台湾の人口は約2,300万人と日本の5分の1程度であるが、2012/13年の米国への留学者数は日本（19,568人）より多く21,867人であった（IIE、2013）。少子化という点では、2011年の合計特殊出生率を比較すると、韓国は1.24、台湾は1.07であり、日本の1.39より低い（内閣府、2013）。また、高等教育進学率についても、韓国（71%）や台湾（73%）は、日本（78%）と同程度である⁴。以上のことから、海外留学者数の減少を少子化と国内における高等教育の機会拡大だけで説明しようとすると、国際的な学生流動化の世界的な高まりという潮流に対する日本の遅れがかえって明確になる。

それでは、日本人学生の海外留学離れという現象をもたらした他の要因、いわゆる海外留学の阻害要因は何であろうか。このことについて考察する際、海外留学のタイプによって事情が異なることから、①大学在学中の海外（交換・短期）留学や海外研修、②学位取得を目指す海外留学、そして③これら2つに共通な事項の3つに分けて論じたい。

第3節 大学在学中の海外留学・研修に対する阻害要因

1 就職活動の早期化と長期化

大学3年次の12月に企業側の採用に関する広報が始まり、4年次の4月から採用選考活動が始まる、という現在の就職活動の仕組みでは、在学中の交換留学（典型的なものは、3年次の秋から4年次の夏までの1年間の留学）はもちろんのこと、1ヵ月程度の海外研修でも学生には抵抗感があり、留学経験を経て就職活動に臨むことは非常に困難な状況にある。また、就職活動時期が一昔前に比べて前倒しになっただけでなく、長引く不況により長期化していることが、学生の就職への不安感を一層募らせている。よって、学生は海外留学よりも、資格取得のための勉強や公務員試験対策をすむほうが現実的という判断を取る傾向にある。言うなれば、留学が学生時代における活動の選択肢に入らなくなっている。

2016年卒の大学生からは、3年次の3月に企業側の採用広報が解禁、4年次の8月から選考活動が開始という日程に変更されるが、この程度の時期的なシフトが解決策として認知され、学生の留学に対するモチベーションを上げる契機になるとは考えにくい。日本型経営の特徴である新卒一括採用方式は、企業にとってコストを抑えられるなどの利点があるが、大学教育と学生のキャリア形成に対しては悪影響をもたらしている。その点を企業は直視し、大卒者採用方法の多様化と通年化を推し進めるべきであろう。

2 単位互換（認定）制度の未整備と学事暦の違い

交換留学や短期留学を通して海外の大学で修得した単位が、日本の大学では認定さ

⁴ 大学だけでなく短期大学、専門学校、職業学校等、非大学の高等教育機関への進学を含む。

れにくいという問題がある。文部科学省の調査によると、2011年に国外の大学との交流協定に基づく単位互換制度を導入している大学は全体の44%と、2009年の34%に比べると大きく上昇している（高等教育局大学振興課、2013）。しかし、制度があっても、海外の大学と単位の積算方法、授業時間数、評価基準が異なるといった理由で、結果的に認定単位数が少なくなるという話をよく耳にする。さらに学生から見れば、自分の大学で提供されていない科目だからこそ、留学先で履修したいと望むものだが、そのような科目は互換できる科目（同じ科目）が自大学にない、という理由で単位認定の対象外になることも多いと聞く。特に、私立大学に比べて留学制度の歴史が浅い国立大学では、単位認定の審査や手続きに柔軟性がないことが指摘されている。国立大学協会（2007）の調査では、67.8%の国立大学が、「留学した学生は帰国後、留年する可能性が大きい」と回答している。このような海外留学の成果が国内の大学で積極的に評価されていないという問題は、4年間で卒業したいという学生とその親の目にはハイリスクに映る。

また、日本と諸外国の学事暦の違いも、在学中に海外留学や研修に参加することを阻む構造的原因になっている。最近では欧米だけでなく、アジア諸国でも数週間のサマープログラムを行うところが増えてきたが、6月から7月にかけて開催されるものが多く、学期中と重なる日本の学生は参加できない。欧米諸国をはじめとする世界の趨勢に合わせて、8月または9月から学事暦が始まるように改革するのが理想的であるが、クォーター制（4学期制）を導入すれば、4月開始の学年度を変更することなく、国際学生交流における学事暦の違いによる不都合を解決できるという主張も優勢になってきており、さらなる検討が求められる。

3 大学での国際教育交流プログラム開発の遅れ

諸外国に比べると日本の大学における国際教育交流プログラムの開発は遅れており、学生の関心を海外留学・研修に向ける努力が欠けていると言わざるをえない。小林（2011）は、日本の大学の留学制度とプログラムの画一性を指摘したうえで、留学は一部の優秀な学生のためのものであるという意識から大学が脱却できていないことから、留学の希望を持ちながらも、実現が困難な学生への支援が十分できていないこと、さらに留学の動機付けから支援が必要な学生に対するアプローチも怠っていると説いている。また、留学プログラムの効率性という点でも問題がある。日本学生支援機構（2013）の調査によると、2011年度に外国の大学との学生交流に関する協定に基づき留学した学生は36,656人であったが、当該年度の学生交流協定総数は19,102であったことから、1協定あたりの派遣学生数は1.9人に留まっていたことになる（高等教育局高等教育企画課、2013）。

日本の高等教育の課題として、いわゆるトップ大学における国際化の遅れが目立ち、国際教育プログラムの先駆的な事例は、私立大学に集中しているということも指摘されている。しかも、そのような好事例に対して、政府は最近までほとんど支援をしてこなかった。つまり、政府の支援はトップ大学に集中しがちだが、そのような大学は研究重視であり、国際教育への取組みは遅れていることが多い。そのため、短期の体験型研修を含め魅力的な留学プログラムは十分に開発されておらず、世界的な潮流と

なっている、在学中に海外留学を通じて複数の学位（ダブル・ディグリー）を取得できるようなプログラム⁵も少ない（太田、2011a）。文部科学省の調査によると、2011年に海外の大学との交流協定に基づくダブル・ディグリー制度を導入している大学は、全体の19%であった（高等教育局大学振興課、2013）。このような留学プログラム開発の遅れの原因のひとつとして、海外の大学と国際教育交流プログラムを共同で運営できるような能力をもつ専門教職員の雇用と養成ができていないことも挙げられる。

加えて、文部科学省は日本の大学が海外の大学と共同で学位（ジョイント・ディグリー⁶）を授与することを未だ認めていない。国外の大学と連携して教育するような複数・共同学位プログラム、あるいは海外でのインターンシップやフィールドワークを各大学が大胆に導入することが求められるとともに、政府がそのような大学の取組みを支援するための制度的整備と政策的支援を積極的に行うことが必要である。この点、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」（2011年開始）⁷及び「グローバル人材育成推進事業⁸」（2012年開始）⁹の採択校によって新たな海外留学プログラムが開発されることに対する期待は大きい。前者の事業に採択された全大学が、5年間の事業期間に海外派遣を計画している学生数の合計は6,893人であり、後者の場合、同様に事業期間中（5年間）に派遣を計画している学生数の合計は58,500人にも上る。留学プログラムの多様化と量的拡大にあたっては、マンパワーや専門知識・スキルの不足を補うために、大学が民間の海外留学支援機関との連携を進めることも検討すべきであろう。

第4節 学位取得を目指す海外留学に対する阻害要因

1 学士より高い学位を取得してもメリットの少ない雇用システム

知識基盤社会への移行により、先進国を中心に高度人材への需要が高まっており、それに伴い専門職を中心に修士学位がスタンダード化し、博士学位取得者が民間企業や公的機関でも多く採用されるというような、高学歴者を求める職業（企業）の多様化が世界的に進行している。加えて、そのような高い学位を欧米の大学で取得する傾向が強まっている。これが世界的な海外留学者数の増加の一因でもある。しかしながら、日本では文系で大学院に進むと就職が難しくなる傾向がある。しかも学位より年功序列優先の賃金体系では、給与面でも高学歴のメリットが少ないため、大学院進学

⁵ ダブル・ディグリー・プログラムとは、2つの大学が各々に教育課程を編成するものの、その実施や単位互換等においては双方が連携・協議し、修了時には双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムのこと。

⁶ ジョイント・ディグリー・プログラムとは、複数の大学により共同で教育課程が編成・実施され、修了時には、当該複数大学が共同でひとつの学位を授与するプログラムのこと。

⁷ 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組みを支援することを目的とした事業。詳細については、次のウェブサイト参照のこと。<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>

⁸ 2014年より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」と名称を変更し、「スーパーグローバル大学創成支援」とともに「スーパーグローバル大学等事業」に組み込まれている。通称で“Go Global Japan”と呼ばれる。

⁹ 経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行うことを目的とした事業。詳細については、次のウェブサイト参照のこと。

<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>

のインセンティブが弱い。この日本独特の雇用システムは、上述の世界のトレンドに逆行している。ましてや、海外の大学院で学位取得を目指すとなると、それに伴う経済的かつ時間的投資を将来回収できるという確信や見通しが持てなければ、慎重にならざるを得ないというのが現状であろう。

2 短期的なキャリア形成志向

田中（2010）はブリティッシュ・カウンシルが行った調査に基づく考察を通じて、長期的な経済停滞に伴う雇用不安、海外でのテロや感染症などへの不安から、海外に長く滞在して学位取得を目指し、その後就職するというようなビジョンを若者が立てにくい状況になっていると主張している。日本の若者は、キャリアについて短期的な視点で考えるのが精一杯となってしまうほど、余裕がないということであろうか。一方、日本で学ぶ外国人留学生を含め海外の学生は、さまざまな経験を積んで30代前半を目途にキャリアを確立するという長期的なプランを立てるのが普通である。大学卒業時の就職に全力を注ぐ傾向が非常に強い日本の学生とは対比的である。だが、これは学生自身の意思の問題というよりも、日本の雇用（採用）慣習が彼らをそう仕向けているといえる。新卒一括採用方式の下では、実務経験がないにもかかわらず、大学卒業時が人生において労働市場での価値が最も高いと認識されているからである。しかも、長引く経済の停滞による安定志向で、新卒者の多くが大企業に終身雇用ベースで採用されることを望んでいるともいわれている¹⁰。このようなことから、日本の大学卒業という学歴だけで就職活動をしたほうが有利だと考えるような国内完結型のキャリア形成志向が、より合理性を持って受け止められている。入試偏差値の高い大学の学生であれば、その傾向はさらに強くなる。よって、産業界は通年採用の導入や大学卒業後2～3年間は新卒と見なすような改善が求められる。

3 国内の大学院で博士学位授与の増加

文部科学省の指導もあり、国内の人文・社会科学系の大学院でも、最近では博士学位を授与するようになってきた。しかし、皮肉なことに、博士学位の授与率が高くなることによって、研究者を目指す者が留学をしなくなる傾向が見受けられる。学士課程から継続して大学院へ、あるいは大学院の修士課程から博士課程に内部進学するほうが博士学位の取得を容易にすると考えられているからである。加えて博士取得後に、在学した大学に採用される傾向が強くなれば、自校出身者の割合が高まり、教授陣の多様性が損なわれる。また、徒弟制度的な慣習の残る日本の大学院では、自分の指導する学生が留学することで研究室の戦力が低下することを懸念し、大学院生の海外留学を好まない教員も少なからずいるという（太田、2011b）。しかし、こういった「大学院の内向き化」が進めば、結果として、日本の大学の研究における世界的な競争力

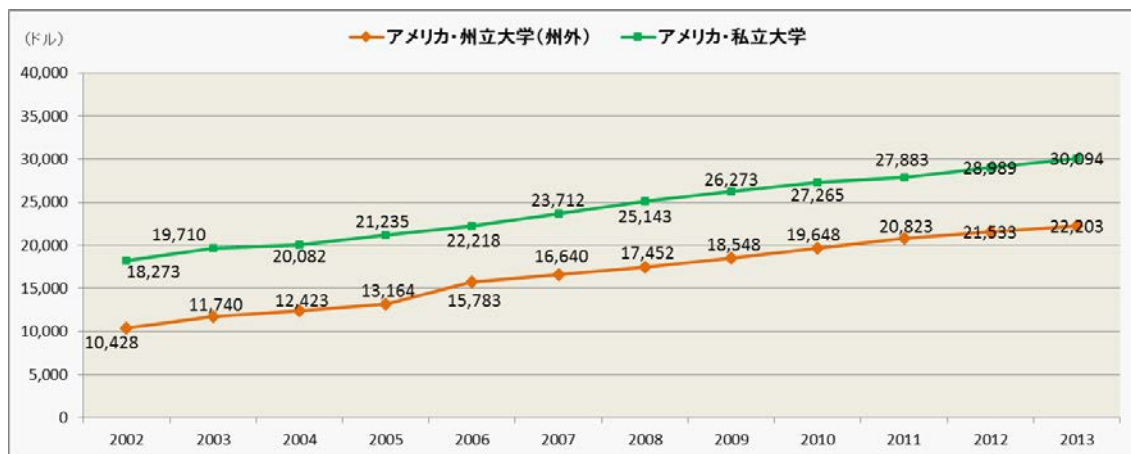
¹⁰ 内閣府の推計によると、2012年の春に卒業した大学生約56万人について、同じ人数分の正社員の求人があったものの、約20万人が正社員として就職していなかった。当該20万人分の求人の多くは中小企業であったことから、学生の根強い大企業志向が、中小企業への就職に結びつかない実態が浮かび上がったとされている（読売新聞、2012）。また、内閣府が2013年に実施した日本と諸外国の若者の意識に関する調査によると、「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい（31.5%）」と「つらくても転職せず、一生ひとつの職場で働き続けるべきである（4.8%）」の合計が36.3%に上り、欧米諸国に比べると終身雇用を望む割合が高かった（内閣府、2014）

が弱まってくるのではないだろうか。

4 英語圏の大学の授業料高騰

米国の大学の授業料は、過去10年間近く毎年平均で5~10%程度増加してきた。College Board（2013）によると、2003年の私立4年制大学の平均授業料は年間19,710ドル、州立4年制大学の州外学生授業料の平均は年間11,740ドルであったが、2013年には私立大が30,094ドル、州立大が22,203ドルまで上昇し、その間の上昇率は前者が57.0%、後者が89.1%であった（図表4参照）。州立大学の授業料は、約10年間でほぼ倍増したことになる。

図表4 米国の4年制大学における授業料平均の推移



(注) 単位：USドル

出典：College Board（2013） *Trends in College Pricing 2013*

ただし、上記の授業料はあくまで全米の平均であり、留学生の多い有力な州立大学（州立の旗艦大学）に絞るとさらに高額となり、ここ5年間での増加率も高いことがわかる（図表5参照）。

図表5 米国の有力大学の授業料と5年間の増加率

大 学	2012-13 学年度 授業料	5年間の増加率
University of California: Berkeley	35,752	+21.4%
Indiana University Bloomington	31,483	+28.3%
University of Michigan	39,122	+13.6%
University of North Carolina at Chapel Hill	28,446	+23.2%
University of Oregon	28,660	+34.8%
University of Texas at Austin	33,060	+22.5%
University of Virginia	37,336	+23.4%
University of Washington	29,983	+23.2%

(注) 授業料は州外学生適用のもの

単位：USドル

出典：College Board（2013） *Trends in College Pricing 2013*

私立大学の場合、年間の授業料が4,000ドルから45,000ドルを超えるものまでばらつきが大きい。39,000ドル以上が全体の26.9%を占めている（中央値は31,290ドル）（College Board, 2013）。都市部に位置している著名な私立大学の場合、40,000ドルを超えるとところが多い。留学生であっても条件によっては奨学金が支給される場合もあるが、一般的には、上記の授業料に生活費などを含めた年間の必要経費総額が、50,000ドルを超えるようになってきている。留学志願者として提出すべき銀行預金残高証明書は、この金額を上回るように求められており、一般の家庭にとって米国の学士課程に4年間留学させることは困難になっている。社会人が退職して大学院に進もうと考える場合でも、個人でこのような高額な留学経費を工面するのは非常に難しいと思われる。

英国の大学の留学生向け授業料は、2011-12学年度で年間9,500ポンド～30,000ポンドと専攻によって違いが大きい。全体的には米国と同様に高額である（ブリティッシュ・カウンシル、2012）。オーストラリアの大学の留学生向け授業料も、年間15,000豪ドル～33,000豪ドルと幅が大きい。全体的に高額な設定となっている（Austrade, 2013）。留学エージェントの大手である留学ジャーナル（2013）は、英語圏の主要大学に留学する場合の年間費用（学費と滞在費）を以下（図表6）のように試算している。

図表6 英語圏の留学費用年間比較試算

大学（国）	学 費	滞 在 費	合 計
カリフォルニア大学 ロサンゼルス校（米国）	US\$36,888	US\$14,208	約 518 万円（US\$1=101 円）
マギル大学（カナダ）	CA\$14,891	CA\$13,042	約 265 万円（CA\$1=95 円）
ケンブリッジ大学（英国）	£13,011	£5,520	約 320 万円（£1=172 円）
オーストラリア国立大学 （オーストラリア）	AU\$23,568	AU\$13,034	約 350 万円（AU\$1=95 円）
オタゴ大学 （ニュージーランド）	NZ\$21,000	NZ\$12,569	約 300 万円（NZ\$1=89 円）

（注）学費には授業料と諸経費を含む

外国為替の換算レートは、2014年6月30日現在

出典：留学ジャーナル（2013）『大学留学の費用』のデータを元に筆者が新たに円に換算したものの。

5 日本の家計の悪化

上述の学費高騰に加えて、日本経済の長期停滞で家計が悪化していること、それも海外留学の阻害要因と考えられる。総務省統計局（2013）の家計調査によると、勤労者世帯の可処分所得（1世帯当たり、年平均1カ月間）は、1997年のピーク時に497,036円であったが、2013年には380,966円まで下がり、その間23.3%も減少したことになる。また、厚生労働省（2013）の調査においても、18歳未満の未婚の子どもをもつ世帯の平均年間所得（1世帯当たり）は、1996年のピーク時に781.6万円であったが、2010年には658.1万円まで下がり、その間15.8%も減少した¹¹。これらの調査結果と呼応するかのように、ベネッセ教育開発研究センター（2012a）が大学の英語教育担

¹¹ 2011年は697.0万円と回復傾向を示した（厚生労働省、2013）。

当責任者を対象として2009年に行った調査でも、「経済的な問題で留学をあきらめる学生がいる」という回答が59.7%に上り、大学における留学生送出しの課題として最も高い比率であった。

第5節 大学在学中の留学と学位取得を目指す留学に共通な阻害要因

1 学生の海外留学を評価しない雇用者

日本人が海外留学で得た経験を活かすことが、日本社会にとって重要であると考えられていなければ、海外留学の推進は意味をもたない。現状、海外留学経験に対する社会の評価は曖昧であり、応分に評価されているとはいいがたい。多くの日本企業が、グローバル対応力の強化と事業の海外展開推進のために、グローバル人材の雇用と養成（人材マネジメントのグローバル化）が課題であるとしているが¹²、2012年の調査では、6~7割の企業は新卒採用の選考過程で海外留学経験を考慮して評価するメカニズムを有しておらず、留学経験者を採用するための特別な配慮や措置も講じていない（ディスコ・キャリアリサーチ、2012）。

そもそも、企業が留学経験のある日本人学生の受入れに積極的ではないことを示す調査結果もある。2010年に経済同友会（2010）が実施したアンケート調査によると、海外留学経験を就職希望者の選考の際に「プラス」に評価すると回答した企業は、30.3%であった。また、2012年に経済同友会（2012）が行った調査によると、直近1年間の新卒者採用において、66.3%の企業が海外経験をもつ日本人学生を「募集したが採用せず」、または「募集せず」と回答した。これらのデータは、企業の採用状況を示すものであるが、政府の公務員採用や大学の教員・研究者採用においても、留学によって得られた経験と獲得された知識や技能が制度的に評価されているとはいえず、留学経験者は適切に処遇されていない（太田、2011b）。経済団体や政府が唱えるグローバル人材需要の高まりと企業などの新卒採用現場とのギャップは大きい。これでは、「広い世界に出て、アウェーでも実力を発揮できるようにせよ」と若者を鼓舞しても現実味がない。

2 要求される語学力の高度化

2006年、英語能力試験TOEFL（Test of English as a Foreign Language）が、「読む」、「聞く」、「話す」、「書く」の4技能統合型のTOEFL-iBTへと移行した。その結果、全体的な難易度が高まっただけでなく、日本人が得意だった文法問題がセクションとしては外される一方、苦手なスピーキングが追加された。現状、対策講座などの特別な準備なしでは、高いスコアを取ることが難しくなっている。2013年に実施されたTOEFLに関する年次レポートによると、国・地位別順位で日本のスピーキングの平均点（17点）は世界最下位であり、合計点（70点）もアジアで最下位から3番目であった¹³（Educational Testing Service, 2014）。

世界的な非母語話者の英語力向上により、英語圏の有力大学は、近年留学志願者に

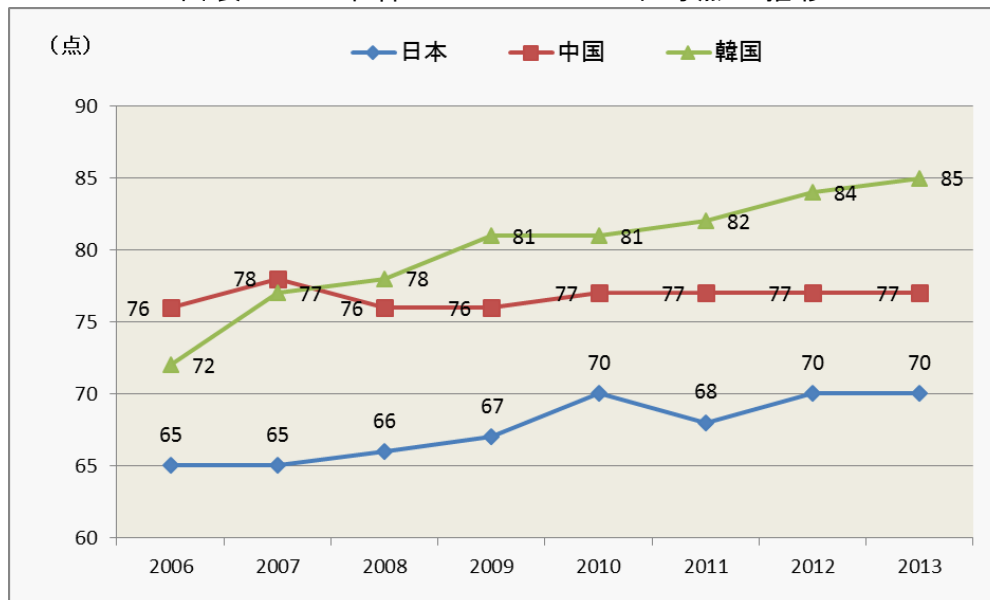
¹² 経済産業省（2010）の調査によると、海外拠点を設置する企業において、グローバル化を推進する人材の確保・育成に課題を感じている企業は74.1%に上っている。

¹³ 最下位は東チモールの62点、ラオスとタジキスタンがともに68点、そしてカンボジアが69点であった。

求める英語能力試験のスコア設定を高めている¹⁴。2013年、米国の留学生数ランキング上位20校、アイビー・リーグ8校、名門リベラル・アーツ13校の合計41校が、留学生として出願する者に要求するTOEFLスコアの平均点は95.8点となっており¹⁵（セレゴ・ジャパン、2013）、先の日本人平均点（70点）とは25点以上のかい離がある。同様に、英国やオーストラリアにおいても有名校ほど要求スコアが高くなっており、たとえ留学したくても求められる英語能力を満たせない日本人が増えている。それがまた、英語離れ、ひいては留学離れにつながっているという指摘もある。翻って韓国や中国では、英語力が着実に向上しており、日本ほどTOEFL-iBTの問題が深刻にはなっていない。両国ともiBTが導入された2006年以降、日本よりは高い平均点を維持している（図表7参照）。特に韓国のスコアの上昇が目覚ましい。

インターネットの普及とグローバル化により、英語が実質的な世界共通言語となっていることから、それを一定以上のレベルで使いこなせないというのは、世界に伍して競争する際に決定的な障害となる。この点からもワールド・スタンダードを基準として、日本の英語教育を根本的に見直す必要に迫られている。

図表7 日中韓のTOEFL-iBT平均点の推移



（注） 120点満点

出典：複数年にまたがる Educational Testing Service, “Test and Score Data Summary For TOEFL-iBT Tests” 等を集計

3 少ない海外留学のための奨学金

これまで、日本が受入れる外国人留学生向けの奨学金に比べると¹⁶、日本人の海外留学に対する政府の経済的支援は少なかった。背景には、海外留学は個人の選択と責任であるという考え方があり、また、かつて多くの日本人は奨学金がなくても留学したため、あえて政府が支援する必要性は高くなかったともいえる（太田、2011b）。た

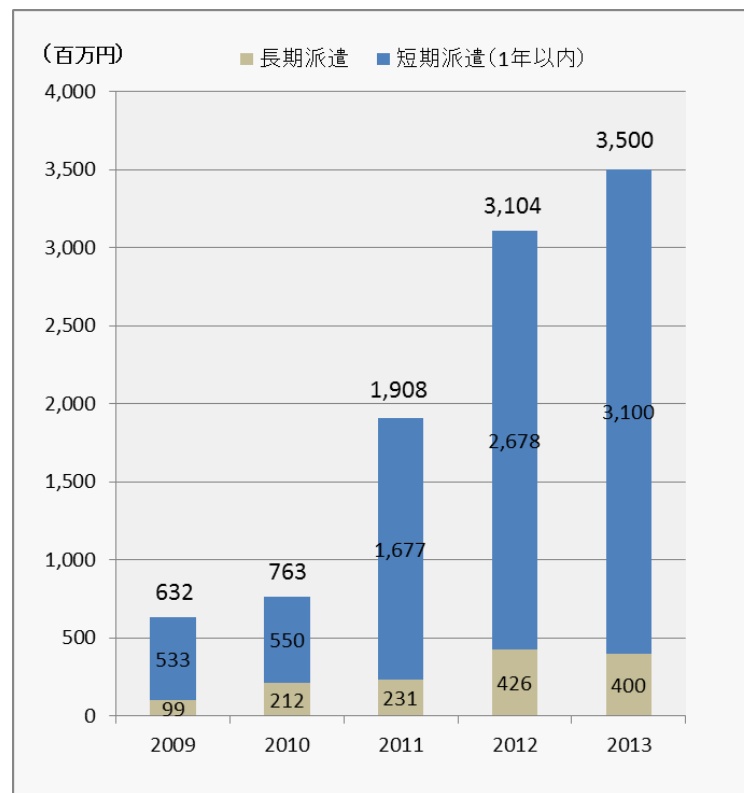
¹⁴ TOEFLの合計点だけでなく、各セクションについても要求スコアを設定する大学が増えている。

¹⁵ 留学生数ランキング上位20校が求めるTOEFLスコアの平均点は86.7点、アイビー・リーグ8校では101.5点、名門リベラル・アーツ13校の場合は99.1点である。

¹⁶ 2009年、外国人留学生の27.8%は政府系の奨学金を受給していた（高等教育局学生・留学生課、2010）。

だし、昨今の停滞する経済状況と、それに伴う家計の悪化を考慮すれば、海外留学における経済的支援の重要性は非常に高くなっている。そうした状況を踏まえ、政府はここ数年、海外留学に関する奨学金（海外留学支援制度¹⁷：8日以上1年以内の留学を対象とした短期派遣奨学金、および修士または博士の学位取得を目指す長期派遣奨学金）の予算を増額している¹⁸。2009年度の6.3億円（短期派遣が740名、長期派遣が50名）から2013年度の35億円（短期派遣が10,000名、長期派遣が200名）へと、4年間で5.5倍も増加した（図表8参照）。さらに2014年度、文部科学省は政府と企業が連携して官民の新たな仕組み¹⁹を構築し、海外留学奨学金の予算を前年度比で倍以上に増額した。短期派遣については、前年度（1万人）から倍増の2万人、長期派遣については、前年度から50人増で250人の受給者を予定している。

図表8 政府による日本人の海外留学に関する奨学金予算額の推移



出典：複数年にまたがる文部科学省『予算の概要』から抜粋

しかし一方で、既存の民間や外国政府系の各種海外留学奨学金への応募者数が減少しているという話もあり、「奨学金があっても留学しない」という指摘もある（太田、2011b）。また、急増する政府奨学金の後押しもあり、大学在学中に留学する学生は全

¹⁷ この制度は2013年度までは「留学生交流支援制度」と呼ばれていた。

¹⁸ 政府の「日本再興戦略」によると、日本人の海外留学者数については、2020年までに約6万人（2010年）から12万人へ倍増させるとしている（首相官邸、2013）。その方針をより具体化するために、2014年、文部科学省をはじめとする関係府省庁は、「若者の海外留学促進実行計画」（内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁、2014）を策定した。

¹⁹ 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」

（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345533.htm）

体として増加傾向にあるが、留学期間の短期化が顕著となっている²⁰ことから、留学の成果および多額の奨学金に対する投資効果が懸念されている(中西、2014)。海外留学の裾野を広げつつ、グローバルな頂点を目指す学生をどう生み出すか、真のグローバル人材の育成にどう結び付けるかが問われている。

4 リスク回避と安全志向

感染症、テロ、自然災害、地域紛争などの影響から、組織も個人も危機管理が厳しく問われるような時代になり、リスクをできるだけ回避する学生の安全志向が強くなっている。加えて、昨今の厳しい経済状況と雇用状況を反映して、学生は投資(費用)対効果に、より一層敏感になっている。つまり、学生の活動(行動)や進路に関する選択は、それぞれの選択肢に必要な投資と予測される利益の計算だけでなく、各選択肢に伴うリスクも考慮した、ある意味非常に合理性の高いものになっている。筆者は海外留学に関する授業を担当しているが、学生から海外留学に伴うメリットだけでなく、デメリットやリスクも明示してほしいという依頼をたびたび受けるようになってきた。一昔前までは、留学を勧める際に、「行けばわかる」、「とにかく一度行ってくればよい」というような言葉で背中を押したものだが、今の時代それでは説得力がない。田中(2010)は、ブリティッシュ・カウンシルの調査に基づき、最近の学生について、敢えてリスクを負ってでも海外に飛び出し、知力と体力の限界に挑戦してみようとするよりは、日本国内でできることの中から、それなりにやりたいことを探したほうが無難と考える傾向が強まっていると指摘する。留学してみたいという気持ちはあっても、周囲の状況をよく見渡したとき、「海外留学はリスクが高い」と学生の目に映ることが留学者数の減少をもたらしているといえる。

少子化の影響で親が過保護になりがちであり、「子離れしない親」、そして「親離れしない子」の関係は強まり、「かわいい子には旅をさせよ」は過去のものになったといわれている。そのうえ、親の高学歴化が進んだことで、子どもの自主性を重んじて、大学のことは子ども自身に任せるという前の世代とは異なり、率先して子どもの大学のことや進路について関わろうとするあまり、親の過干渉が増えているという(染谷、2006)。よって、学生(子ども)に留学の希望があっても、実際にそれが実現できるかどうかは、学生の自主性より、親の意識や判断にかかっているところが大きい²¹。

大学側も別な意味で安全志向を強めており、海外研修・留学プログラムにおいて、派遣先で本来ならば、学生として普通にできるようなことまで含めて禁止するようになってきている。事故や事件の可能性をできるだけ未然に排除するという危機管理の重要性は理解できるが、安全性を過度に追求すれば留学先での学びの機会が制限され、本来の留学の魅力が失われていく(太田、2011b)。未知への挑戦や冒険に伴う危険性に対してある程度寛容でなければ、そもそも留学は成り立たないことを再認識すべ

²⁰ 日本学生支援機構(2014)の調査によると、2012年度に大学間の協定等に基づき海外留学した日本人学生全体(43,009人)のうち56.3%(24,220人)が1ヵ月未満の留学であった。

²¹ 2012年にベネッセ教育開発研究センター(2012b)が行った大学生の保護者に関する調査によると、留学経験のある保護者は、8割強(「とてもそう思う:33.6%」と「まあそう思う:46.9%」の和)が子どもに海外留学を経験させたいと思っており、そうでない保護者の4割強(「とてもそう思う:11.7%」と「まあそう思う:30.5%」の和)に比べて、倍近い割合になっている。

きではないだろうか。海外留学は本来画一的にパッケージ化することが困難なものであり、たとえ同じ大学に複数の学生が同時期に行ったとしても、一人ひとりの取り組み方や姿勢によって、実際の経験と、そこから得られる満足感や達成感は大きく変わってくる。失敗や挫折のような一見ネガティブに映る体験も含めて、すべてが学びの要素になるという原点に返って、大学は学生の主体性と自主性をより引き出せるような工夫をすべきであろう。

5 日本というコンフォート・ゾーン²²への滞留

日本がこれまでに築き上げた成熟した経済は誇るべきものであるが、それは同時に情報とモノであふれ返った社会、極度に便利で居心地の良いすぎる社会になっている。その結果、皮肉なことではあるが、若者はそのコンフォート・ゾーンから飛び出し、敢えて海外の異なった環境の下、多種多様な習慣や文化をもつ人々にもまれ、渡り合いながら、自分の力で状況を切り開いていくような苦勞をすることに価値を見出せなくなってきた。また、インターネットの普及によって、未知の世界との関わり方も変わってきた。仮想現実での安易な疑似体験が可能となり、実際に外国に行って自らの目で確かめ、体験することの意義が曖昧になっているように思われる。さらに、日本の高度に発達した翻訳システムにより、海外の小説や映画がすぐに翻訳版・字幕版で普及するようになったこと、外国への修学旅行や家族旅行が増加したことなどから、海外がより身近になった分、かえって外の世界への憧れや興味が薄れてきている²³ (太田、2011b)。

グローバル化によって、外国での出来事が日々の暮らしを直撃し、経済、社会、文化を含めあらゆることが諸外国との相互依存関係のうえに成り立っているにもかかわらず、身近な環境や人間関係など手の届く範囲での幸せに満足し、ぬるま湯的な感覚のままで自己完結できるような錯覚に陥っているのではないだろうか。恵まれた環境にいる時こそ、慣れ親しんだ場所(コンフォート・ゾーン)から新しい分野や未知の世界に向けて飛び出し、異文化に身を置き、そこでの不便さや難しさを体験することで得られる学びの大きさを実感することが必要であろう。自国の慣習や常識にとらわれず、異なった価値観や概念の中にもまれることで、異文化適応力・対応力が向上するだけでなく、自己の確立にもつながる。つまり、国境をまたぐ能力が身につくと同時に、日本を外から客観的、相対的に見ることで、日本語や日本文化に対する理解がより深まるといえる(太田、2011b)。

第6節 内向き化と二極化

ここまで見てきた学生を取り巻く状況を勘案しつつ日本でのキャリア形成を考えた場合、海外留学が学生にとって現実的な選択肢として見えてこないのではないかと

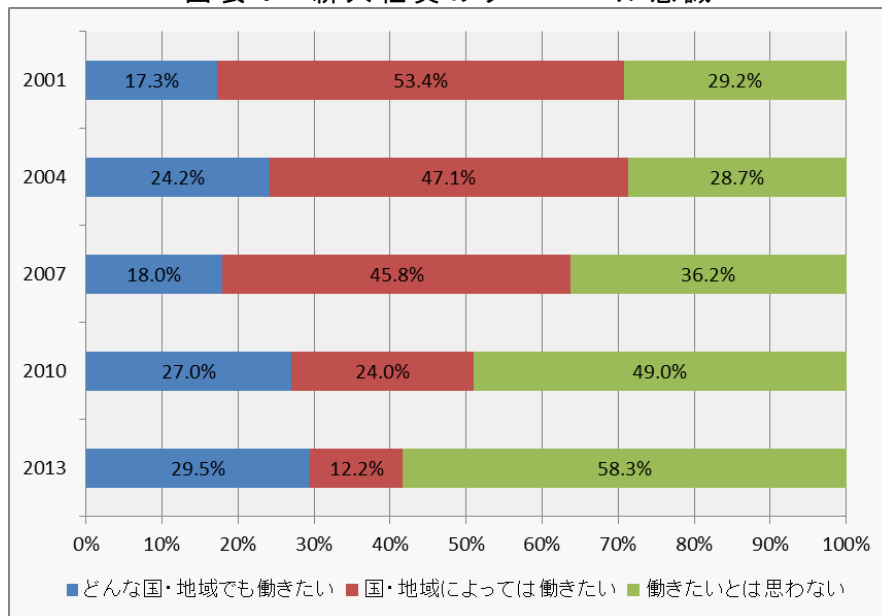
²² コンフォート・ゾーンとは、居心地がよいと感じる場所や状況、または、そこにいれば安心できる慣れ親しんだ場所のこと。日本語では安心領域とも呼ばれ、「ぬるま湯に浸かっている」状態を指す。

²³ 若者の海外旅行離れが進んでおり、出入国管理統計によると、20~29歳の海外旅行者数は1996年の463万人をピークに減少し、2011年には281万人とピーク時に比べて39.3%減少した(ただし、2012年は303万人と回復傾向を見せている)(法務省入国管理局、2014)。同様に20代の出国率も1996年の24%をピークに減少し、2009年は18%であった(吉田、2011)。

う懸念を持たざるを得ない。過去の経済成長期には、「自分探し」のために大学を休学して海外を放浪したり、現状や社会への不満から海外に活路を求めようとしたりする若者の事例をよく耳にした。その時代に比べると、将来に向けて「回り道」をしてでも自己を研鑽する、あるいは大きな夢（そもそも夢をもちにくい時代ともいわれている）に向かってじっくり時間をかけるというような余裕がなくなり、国内で要領よく、効率的にそれなりの成果を収められればよい、という志向が大勢になっているということなのかもしれない。かつては、不況や雇用状況の悪化こそ、海外留学を促す契機となっていた。海外に出て自分の能力を高めてから就職するという選択肢があった。時に円高はそれを後押しした。米国における留学生数で日本人が第1位だった90年代中盤が、まさにそのような時期であった。しかし、世界金融危機以後の不況下では、史上まれにみる円高という追い風が吹いたにもかかわらず、留学者数の増加は見られなかった。しかしながら、日本の若者が内向き化していると結論づけるのも早計であろう。

産業能率大学（2013）が2013年に新入社員（18歳から26歳）を対象に行ったグローバル意識調査によると、①「海外では働きたくない」という回答が58.3%と過半数を占めたが、②「どんな国・地域でも働きたい」も29.5%と過去最高を示し、③「国・地域によっては働きたい」（12.2%）と合わせると、41.7%であった。2001年の同調査結果と比べると、①の海外志向が弱い層は29.2%から29ポイントあまり増加しているが、②の海外志向が強い層も17.3%から約12ポイント上昇したことから、「海外志向が強い層」と「海外志向が弱い層」に二極化が進んでいると分析している（図表9参照）。①の理由（複数回答可）については、「自分の語学力に自信がない」が65.2%で最も高く、次いで「海外勤務は生活面で不安」が50.4%と高く、リスク回避志向を示すとともに、そもそも「海外に魅力を感じない」も35.5%あり、内向き化を裏づけるような値も出ている。

図表9 新入社員のグローバル意識



出典：産業能率大学（2013）『第5回新入社員のグローバル意識調査』

また、内閣府大臣官房政府広報室（2010）が2010年に実施した労働者の国際移動に関する世論調査によると、20歳代では、「外国で働くことに関心がある」と「どち

らかといえは関心がある」という回答がそれぞれ 20.0%ずつで、その和（40.0%）は「関心がない」の 40.0%と同じ比率であった。「関心がない」理由（複数回答可）については、「語学力に自信がない」（52.3%）と「外国で生活することに不安を感じる」（47.1%）が上位を占め、外国語力の不足とリスク回避志向という留学阻害要因に共通するものがある。

上記の2つの調査結果を参照すれば、若者の意識は海外志向が強い層と弱い層に分化していると見るべきであろう。最近の論調では、近年の海外留学・旅行者数の減少を端緒に若者が国外に出なくなったのは、彼らの心理的な変化（内向き化）によるものだということがとかく強調されがちで、社会的、経済的、政治的な状況の変化については、あまり検証されていない。日本をめぐる状況が大きく変化したことで、日本そのものが内向き、後ろ向き、下向きになっており、それがガラパゴス化²⁴などの社会現象となって表れ、若者の行動志向・選択にも影響を与えているのではないだろうか。つまり、若者の意識が本質的に内向き化しているというよりは、現状の日本の有り様が彼らの目線を内側に向かわせていると解釈すべきであろう。しかしながら、日本人の海外留学離れという現象自体は、グローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うくする。国際舞台で堂々と自らの意見を発言し、世界を唸らせるようなグローバル人材が育たないことは、対外的な情報発信力を弱めるだけでなく、日本の競争力と魅力の低下につながり、海外の影響力ある人物や有能な人材を日本に惹きつけることができなくなることをも意味する。特に科学技術の分野では、世界のトップ大学で博士の学位を修得し、海外で活躍する日本人研究者のネットワークが崩壊すれば、ノーベル賞級の科学者を育てる基盤がなくなる。これは国家の命運を左右するといっても過言ではない。グローバル人材育成に関する問題解決のためには、海外留学によるメリットを若者が実感できるような仕組みを作るべく、政府、実業界、教育界が一丸となって取り組む必要がある。

* 本稿は、太田浩（2013）「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社，pp. 67-93 から抜粋し、最新のデータと動向を加筆したものである。日本人学生の国際志向性に関する大規模調査の結果や日本、米国、韓国の学生国際交流政策に関する考察については、本書を参照されたい。

<http://www.gakubunsha.com/cgi-local/search.cgi?id=book&isbn=978-4-7620-2395-8>

²⁴ ガラパゴス諸島において独自の進化をとげた生体のように、国内だけで技術やサービスなどが独自の方向性をもって進化し、発展を遂げながらも、結果として世界標準から掛け離れてしまう現象。

【参考文献】

- 旺文社教育情報センター（2013）『25年度私立大・短大入学状況』旺文社
http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info/2013/0823_n.pdf (2014年6月29日検索)
- 太田浩（2011a）「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』8（1），S1-S12
- 太田浩（2011b）「なぜ海外留学離れは起きているのか」『教育と医学』59（1），68-76
- 韓国統計庁（2012）『留学生の現況』e国指標
http://www.index.go.kr/egams/stts/jsp/potal/stts/PO_STTS_idxMain.jsp?idx_cd=1534 (2014年6月29日検索)
- 経済産業省（2010）『グローバル人材育成に関するアンケート調査結果』
- 経済同友会（2010）『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/101222a.html> (2014年6月29日検索)
- 経済同友会（2012）『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/121128a.pdf> (2014年6月29日検索)
- 厚生労働省（2013）『平成24年国民生活基礎調査の概況』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa12/> (2014年6月29日検索)
- 高等教育局学生・留学生課（2010）『我が国の留学生制度の概要－受入れ及び派遣』文部科学省（2014年6月29日検索）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiel_dfile/2011/12/12/1286521_4.pdf
- 高等教育局学生・留学生課（2014）『日本人の海外留学者数及び外国人留学生在籍状況調査について』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm (2014年6月29日検索)
- 高等教育局高等教育企画課（2013）『海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm (2014年6月29日検索)
- 高等教育局大学振興課（2013）『大学における教育内容等の改革状況について（平成23年度）』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm (2014年6月29日検索)
- 国立大学協会（2007）『留学制度の改善に向けて』
- 小林明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』5月号（2）
<http://www.jasso.go.jp/about/documents/akirakobayashi.pdf> (2014年6月29日検索)

- 産業能率大学（2013）『第5回新入社員のグローバル意識調査』 学校法人産業能率大学 <http://www.sanno.ac.jp/research/global2013.html>（2014年6月29日検索）
- 首相官邸（2013）『日本再興戦略—Japan is Back—』（2013年6月14日閣議決定）。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>（2014年6月29日検索）
- セレゴ・ジャパン（2013）『米国主要大学41校—海外留学に必要なTOEFLスコア調査2013』 <http://iknow.jp/prtoefl>（2014年6月29日検索）
- 総務省統計局（2014）『家計調査年報（家計収支編）平成25年（2013年）家計の概況』 総務省 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2013np/gaikyo/index.htm>（2014年6月29日検索）
- 染谷忠彦（2006）「子どもの自立を促すことこそ保護者ができる最良のサポート」『保護者のための大学進学ガイド』ライオン企画
- 田中梓（2010）「若者は本当に内向きになったのか？」『留学交流』22（7），14-19
- ディスコ・キャリアリサーチ（2012）『採用活動に関する企業調査・アンケート結果』ディスコ
- 内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁（2014）『若者の海外留学促進実行計画』文部科学省高等教育局学生・留学生課。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/1347181.htm（2014年6月29日検索）
- 内閣府大臣官房政府広報室（2010）『労働者の国際移動に関する世論調査』内閣府
- 内閣府（2013）『平成25年版 少子化社会対策白書』
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25pdf/honpen/25honpen.html>（2014年6月29日検索）
- 内閣府（2014）『平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html（2014年6月29日検索）
- 中西亨（2014）「「質」が問われる海外留学」『WEDGE』6月号，40-44
- 日本学生支援機構（2013）『平成23年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data12_s.html（2014年6月29日検索）
- 日本学生支援機構（2014）『平成24年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13_s.html（2014年6月29日検索）
- ブリティッシュ・カウンシル（2012）『留学生の授業料』
<http://www.educationuk.org/Japan/Article/JPART451262429999792>（2014年6月29日検索）
- ベネッセ教育開発研究センター（2012a）『大学データブック2012』ベネッセ
- ベネッセ教育開発研究センター（2012b）『大学生の保護者に関する調査』ベネッセ
- 法務省入国管理局（2014）『平成25年度版 出入国管理』法務省
<http://www.moj.go.jp/content/000117967.pdf>（2014年6月29日検索）
- 文部科学省（2013）『大学入学者選抜、大学教育の現状』首相官邸・教育再生実行会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai11/sankou2.pdf> (2014年6月29日検索)

吉田剛 (2011) 『若者の内向き志向について 2—若者の海外旅行離れ?』

<http://d.hatena.ne.jp/Pada/20110814/1313342860> (2014年6月29日検索)

読売新聞 (2012) 「根強い大企業志向…学生 20万人、中小にソッポ」『読売新聞』2012年11月7日

留学ジャーナル (2013) 『大学留学の費用』

<http://www.ryugaku.co.jp/object/uni/hiyou.html> (2014年6月29日検索)

Austrade (2013) “Education Costs in Australia”, *Study in Australia*, June 10, 2013.

<http://www.studyinaustralia.gov.au/global/australian-education/education-costs> (2014年6月29日検索)

College Board (2013) *Trends in College Pricing 2013*, New York: College Board.

<https://trends.collegeboard.org/college-pricing> (2014年6月29日検索)

Educational Testing Service (2014) *Test and Score Data Summary for TOEFL-iBT Tests*, Princeton, NJ: ETS. http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf (2014年6月29日検索)

Institute of International Education (IIE) (2012) *Open Doors 2012: Report on International Educational Exchange*, New York, NY: IIE.

Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (2013) *Education at a Glance 2013: OECD Indicators*, Paris: OECD.

海外留学することの意義

—平成23・24年度留学生交流支援制度(短期派遣・ショート

ビジット)追加アンケート調査分析結果から)—

Benefits of Study Abroad Experience:

Results from Additional Survey and Analysis for Japanese

Students Supported by the Student Exchange Support

Program (Scholarships for Short-Term Visit

Program/Short-Term Study Abroad Program)

in 2011 and 2012

名古屋大学 国際教育交流センター 野水 勉

明治大学 政治経済学部 新田 功

NOMIZU Tsutomu (International Education & Exchange Center, Nagoya University)

NITTA Isao (School of Political Science and Economics, Meiji University)

キーワード：短期留学派遣、ショートビジット、海外留学

はじめに

文部科学省が所管し、日本学生支援機構(JASSO)が実施する『留学生交流支援制度』(平成26年度から『海外留学支援制度』として引き継がれている)は、平成7年度に文部省(当時)にて策定された『短期留学推進制度』を平成20年度に引き継ぎ、平成22年度までは、3カ月～1年間の「短期受入れ」および「短期派遣」、並びに学位取得を目的とした1年以上の「長期派遣」の3カテゴリーの留学受入れまたは海外派遣留学を支援する制度として推進されてきた。1990年代に米国の Junior Year Abroad や欧州の ERASMUS 計画等において、短期間の留学(交換留学)が推進されていたことを背景に、日本でも国費外国人留学生制度とは異なる新たな留学生受入れ支援策として『短期留学推進制度』が策定された経緯があったため、平成22年度までは、短期留学受入れの予算支援に重点が置かれていた(平成22年度文部科学省予算:「短期受入れ」1,800人、「短期派遣」760人、「長期派遣」90人)。

しかし、この10年間に日本人学生の海外留学数の減少傾向が明らかとなる中で、日本人学生のグローバル人材としての育成の重要性が各方面から指摘され、また国内

外からサマープログラム等の3カ月未満の短期間の留学生受入れプログラム支援の要請も高まっていたため、文部科学省は平成23年度に3カ月の留学受入れと留学派遣の両方を推進するために、これまでの留学生交流支援制度に2つのカテゴリーを加えて、「留学生交流支援制度(ショートステイ)」、「留学生交流支援制度(ショートビジット)」を発足させ、それぞれ年間7,000人の支援を開始した。平成24年度は、2つのカテゴリーがそれぞれ6,300人にやや縮小されたものの、3カ月～1年間の「留学生交流支援制度(短期派遣)」の方は、760人から2,280人の3倍の予算増となり、受入れと派遣が同規模となった。

ところが、平成24年6月に『留学生交流支援制度』が文部科学省行政事業レビューの対象となり、「短期受入れ」、「短期派遣」、「長期派遣」、「ショートステイ」、「ショートビジット」の5つのカテゴリー全部に対して、抜本的改善を求める評価結果となった¹。レビューの中ではプログラム要件や効果に対する厳しい意見が寄せられ、この結果を受けて文部科学省は、平成25年度から「ショートビジット」を「短期派遣」に、そして「ショートステイ」を「短期受入れ」に統合し、語学力、学業成績、家計基準等の条件を付与または強化することとなった(平成25年度支援人数は、「短期受入れ」5,000人、「短期派遣」10,000人、「長期派遣」200人と、受入れと派遣の人数が逆転した)。また、『留学生交流支援制度』による留学支援の効果を丁寧に調査する必要性が確認され、平成25年度から日本学生支援機構の中に「留学生交流支援制度・評価分析委員会」が設置されることとなった。

平成25年度の「留学生交流支援制度・評価分析委員会」は、まず派遣関係のカテゴリーである平成23・24年度「短期派遣」および「ショートビジット」の奨学金受給者を対象に、留学の効果を調査するための追加アンケート調査(平成25年8～9月に実施)を実施し、さらに特に優れたプログラム事例を調査し、選ばれた代表事例10件の事例報告会を平成26年3月に東京・大阪の2会場に分けて実施した。平成25年度の評価分析は派遣関係に絞り、受入れ関係は平成26年度に実施することを予定した。

本稿は、追加アンケート調査(平成25年8～9月に実施)の結果を集計し、分析した結果に基づき、それぞれの制度における留学の効果を報告する。著者は、評価分析委員会並びに同委員会の下で編成されたワーキンググループ(以下WGと略す)²に参画し、WGを代表して本稿を執筆した。クロス分析は、統計ソフトIBM SPSSを用いて主に行った。

追加アンケートの目的と調査項目の設定

前述の通り、『留学生交流支援制度』には、「短期受入れ」、「短期派遣」、「長期派遣」、「ショートステイ」、「ショートビジット」の5つのカテゴリーがあるが、「長期派遣」は、以前より別に委員会が組織されていたため、評価分析委員会に残る4カテゴリーの評価分析が委ねられた。しかし、平成25年度内に4つのカテゴリーすべての調査分析を終えることは困難と判断し、海外派遣関係の2つのカテゴリー「短期派遣」「ショートビジット(以下SVと略す)」の調査分析を先行させた。

残念ながら、前身の制度である『短期留学推進制度』(平成7年度発足)を含めて、支援された学生を対象とする全国的な調査はこれまで行われておらず、アンケート調

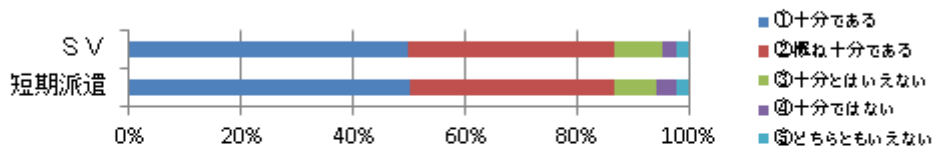
査の雛型となる事例は限られていたため、WG委員がこれまで行ってきた先行事例³や日本人学生の国際志向性の調査事例⁴⁻⁶を参考に、WGで独自に組み上げた。できるだけ詳細な調査が望ましいところではあるが、平成23・24年度に支援を受けた学生を対象とした追加アンケートであり、十分な回答率を確保する必要もあったため、回答しやすい質問項目に厳選する必要があるがあった。

追加アンケートの説明の前に、日本学生支援機構が「留学生交流支援制度」の支援対象者に対して、留学修了時に行っていたアンケート項目と結果の概要（平成23年度）を図1に示す（回答率：（短期派遣）62.7%、（ショートビジット）41.3%）。これを踏まえ、追加アンケートの質問項目を最終的に表1の構成とした。

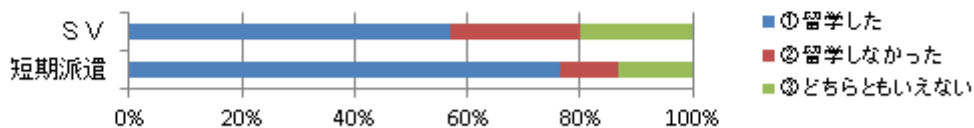
1-1. 留学目的（語学力の上達、学位取得等自由記述）（結果省略）

1-2. 留学目的の達成度（満足度）とその理由（結果省略）

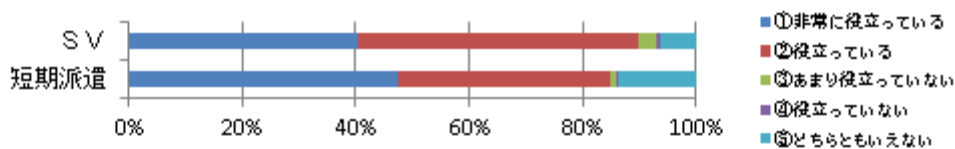
2. 奨学金として支給された金額の満足度



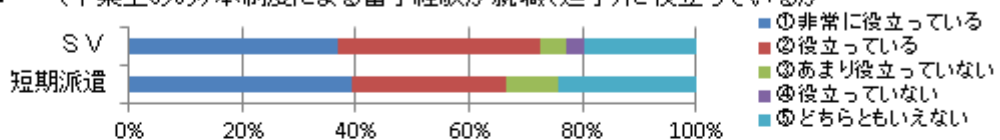
3. 本制度による奨学金がなくても留学したかどうか



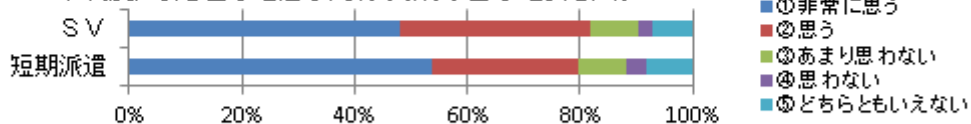
4-1. （在生者のみ）本制度による留学経験が学業、就職活動に役立っているか



4-2. （卒業生のみ）本制度による留学経験が就職（進学）に役立っているか



5. 本制度による留学を経て、より長期の留学をしたいか



6. そのほか、必要と思われる支援はなにか（自由記述）

図1. 留学生交流推進制度（短期派遣・ショートビジット）（平成23年度）支援対象者への当初アンケート質問項目と回答結果の概要

表1. 留学生交流推進制度(短期派遣・ショートビジット)経験者への追加アンケート質問項目の概要

基本情報

- ・海外留学・研修開始時学年 ・期間 ・地域
- ・留学・研修前オリエンテーションの有無 ・インターンシップの有無

-問1 過去の海外経験

- ・海外生活の経験の有無、期間 ・海外旅行経験の有無、通算期間

-問2 海外留学・研修の効果を感じた項目を20項目から選択

- ・学業関連(4項目) ・語学関連(4項目) ・異文化理解関連(5項目)
- ・進学・就職関連(3項目) ・その他(グローバルな視野等4項目)

-問3 海外留学・研修後の語学力の変化

-問4 海外留学・研修後の学業成績の変化

-問5 自己能力評価(15項目)と海外留学・研修後の能力向上の有無

- ・社会人基礎力(12項目)
- 前へ踏み出す力(3項目)、考え抜く力(3項目)、チームで働く力(6項目)
- ・異文化間理解力(3項目)

-問6 本事業による留学・研修目的の達成度(満足度)(10点満点)

-問7 筆記意見

まず、学生の条件や背景によるクロス分析をして比較評価をすることも想定し、基本情報の項目として、海外留学・研修時の学年、期間、留学先地域、留学・研修前オリエンテーションの有無、留学・研修中インターンシップの有無等を設定した。加えて、海外生活経験の有無や期間、海外旅行経験とその通算期間によって、学生の意識の差が現れると考え、問1にその質問項目を設定した。

問2は本制度を利用して経験した海外留学・研修の効果を学生本人がどう自己評価しているか、学業関連4項目、語学関連4項目、異文化理解関連5項目、進学・就職関連3項目、そしてその他にグローバルな視野等4項目を加えた全20項目から効果があったと感じた項目を選択させた。問3と問4は、それぞれ海外留学・研修後の語学力と学業成績の変化を尋ねた。

問5は、今回のアンケート調査において、とくに重点をおいて組み込んだ質問項目である。学生の海外派遣に携わる関係者の多くが、海外留学から帰国した学生に対して感ずる点は、語学力だけでなく、積極性、リーダーシップ、コミュニケーション能力、異文化への理解等、人間として成長して帰国したことを強く感ずることである。これらを指標化することを考え、2006年に経済産業省が提唱し、各方面で参照または利用されている「社会人基礎力」評価12項目に着目した⁷。2009年に源島福己が当時在籍していた秋田県の国際教養大学の海外留学経験学生に対して、「社会人基礎力」を利用して、留学未経験者と比較評価して、顕著な差を報告している⁸。また、2010

年に経済産業省グローバル人材育成委員会は、グローバル人材に求められる共通の能力として①「社会人基礎力」、②外国語でのコミュニケーション能力、③「異文化理解・活用力」の3つを掲げている⁹。検討した結果、「社会人基礎力」評価12項目を活用するとともに、WGとして新たに、「異文化理解・活用力」として3項目「外国人との協働力」「異文化理解力」「異文化間コミュニケーション力」を加えることとした。そして、各項目の能力に対する自己評価（0～3の4段階評価）と、その評価が留学・研修後に向上したかどうか（能力向上（1）、変化なし（0）、能力低下（-1））を尋ねた。本来ならば、留学・研修後に各能力が向上したかどうかを聞くよりも、能力評価を留学前に実施して、留学前後を比較することが望ましかったが、本調査が後追いのものだったためにやむを得なかった。

問6では、本事業による留学・研修目的の達成度（満足度）を10点満点で評価させ、最後の問7は自由記述意見の記入項目とした。

尚、対象学生へのアンケート調査と同時に、学校側の採択プログラム実施責任者にも追加アンケート調査を実施し、問2と同じ内容の留学の効果を質問したところ、学校側回答はほとんどすべての項目を選択する回答が多く、差が見いだせなかったために、その評価分析を断念した。

基本情報に基づく全体像

平成23・24年度留学生交流支援制度の「ショートビジット」（以下SVと略す）と「短期派遣」に採択されたプログラムに基づき、奨学金の支援を受けた学生に対して、平成25年8月26日～9月11日に、学生の所属する大学等を通じて追加アンケート調査を行った。

表2に、今回の追加アンケートの大学等学校種別の回収数と全体の回収率を示す。留学修了時に実施し回答させているアンケートではなく、学生によっては1年近く経ってからの追加アンケートであったため、平成24年度「短期派遣」を除くと回収率は20～30%に留まったが、この種の調査として、これだけの数の調査結果が集まったことに大きな意義があった。平成24年度「短期派遣」の対象学生は、平成25年夏に帰国した学生が多かったため、回収率が40%近くまで上昇した。学校種別では97%以上が大学であったが、平成23年度まで同制度が短期大学、高等専門学校等を対象としていなかったために、これらの学校で制度の認知度が低かったことや、教育カリキュラムに余裕がないこと等から取り組みがほんの一部に留まっているものと考えられる。

表2. アンケート結果の大学等高等教育機関種別の回収数と全体の回収率

	H23						H24					
	ショートビジット			短期派遣			ショートビジット			短期派遣		
	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合
国立大学	63校	1112人	(35.8%)	50校	202人	(41.0%)	62校	1611人	(44.0%)	53校	349人	(35.2%)
公立大学	11校	117人	(3.8%)	7校	11人	(2.2%)	8校	109人	(3.0%)	8校	26人	(2.6%)
私立大学	87校	1801人	(58.0%)	68校	276人	(56.0%)	70校	1829人	(49.9%)	72校	607人	(61.2%)
短期大学	1校	7人	(0.2%)	1校	2人	(0.4%)	2校	25人	(0.7%)	0校	0人	(0.0%)
高等専門学校	8校	69人	(2.2%)	2校	2人	(0.4%)	11校	89人	(2.4%)	4校	10人	(1.0%)
合計	175校	3106人		119校	493人		141校	3663人		128校	992人	
実績人数	229校	14248人			1635人		195校	12891人		302校	2488人	
回収率	21.8%			30.2%			28.4%			39.9%		

表3 アンケート回答者の男女の割合

性別	H23		H24	
	ショートビジット	短期派遣	ショートビジット	短期派遣
男性	39.8%	33.3%	44.3%	33.2%
女性	59.9%	66.7%	54.5%	66.8%
未回答	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%

図2(a)は、大学に所属する学生の留学・研修開始時の学年の分布である。「S V」の場合は、学部1・2年で留学する割合が50%以上を占め、これに対して「短期派遣」では学部1年で留学する割合は5%以下であり、学部2年が約30%、学部3年が約40%と両学年で70%を越える。「短期派遣」の場合に学部1年生が極端に少ないのは、協定大学との交換留学が中心であり、多くの場合に応募者審査に大学の成績が要求されることや、日本での学内応募から派遣先大学の入学許可までに半年以上のプロセスを経ることが多いため、学部1年での「短期派遣」が一般に困難であることが大きな理由であろう。「S V」において、平成23年度と24年度を比較すると、修士1年の割合が倍増している。制度の継続性を確認し、修士課程の教育プログラムに組み込んだ大学が少なくなかったためではないかと思われる¹⁰。

図2(b)は、留学・研修期間の分布である。「S V」として採択されるプログラムの留学・研修期間の条件は3カ月未満であるが、2週間以内のプログラムが30-40%で、1カ月以内のプログラムが80%以上を占めている。「短期派遣」として採択されるプログラムは、3カ月以上1年未満が留学期間の条件であるが、6カ月以上1年未満が平成23年度は80%以上、平成24年度は約70%を占める。平成24年度は「短期派遣」の奨学金支援人数が前年度の1.5倍近くに増えたため、それまでは限られた奨学金を半年以上の学生に優先して割り当てていたものが、平成24年度は半年未満の学生への割り当てを増やした大学が多くあったと思われる。

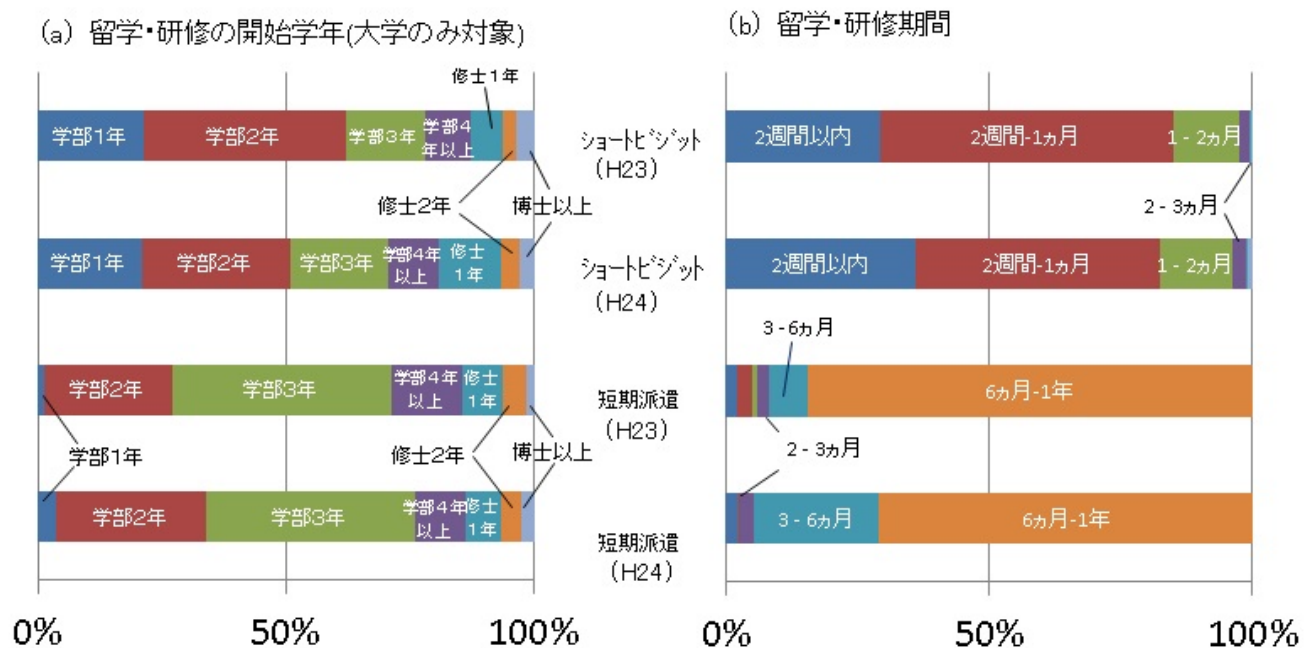


図3は、留学・研修先の地域の分布である。「S V」と「短期派遣」では分布が大きく異なる。協定大学との交換留学が一般的な「短期派遣」の場合は、北米が30-40%、西ヨーロッパが30%前後を占め、オセアニアが2-3%と意外に少ない。中国、韓国、台

湾の東アジアに約 20%、ASEAN 諸国に 3-4% の学生が留学しており、この数年アジア地域へ留学する学生が増えてきたことを物語る。「S V」の場合は、北米、西ヨーロッパがそれぞれ 25%、20% 前後に減少し、オセアニアが 10% 前後に増え、アジア地域が大きく増加している。ASEAN 諸国が「短期派遣」の 3-4% から「S V」では 12-20% と大きく拡大している。

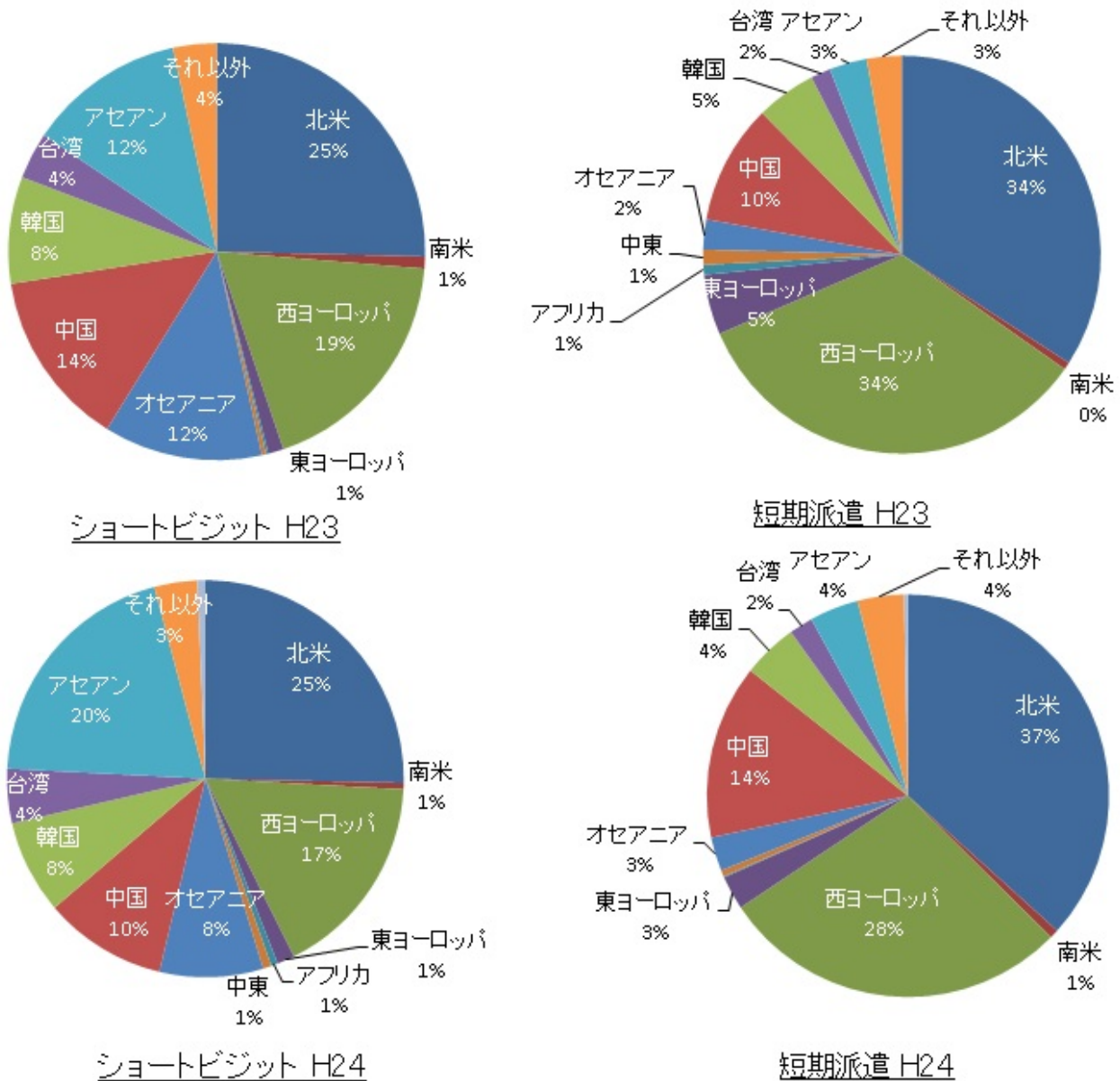


図3. 留学・研修先の地域

図 4 (a) は、留学・研修に参加した学生の、海外在住経験（海外生活、長期滞在など日常生活の基盤を海外に置いた経験）、そして図 4 (b) は海外旅行の経験である。「S V」では 80%、「短期派遣」では 65% が 1 カ月を越える海外在住経験がない学生である。一方、海外旅行の経験のない学生は「S V」で 30% 程度、「短期派遣」では 20% 弱に減少する。ただし、海外旅行 1-2 回の経験者がいずれも 30~40% を占める。図 4 (c) は海外旅行経験者の中で、通算した旅行期間について尋ねたが、「S V」でも「短期派遣」

でも60%近くが1カ月未満である。従って、「留学生交流支援制度」の支援学生の70-80%は海外旅行経験があるものの、通算1カ月以上の海外旅行経験はそのうちの3割程度に留まり、1カ月以上海外に居住し日常生活を経験した学生はさらに限られることが確認された。しかし、「短期派遣」に参加した学生の中で、1～3カ月あるいは3カ月～1年の海外在住経験のある学生の割合が「SV」に比べて大きく広がっていることは注目すべき点である。これは「短期派遣」に参加する前に、語学研修プログラム等で1カ月ほど、またはそれ以上の海外滞在を経験していることを物語っている。「SV」のような1-3カ月の短期プログラムを経験した学生が、一定の割合で、より長期の留学・研修として「短期派遣」に参加しているものと推定される。

(a) 海外在住経験

(b) 海外旅行経験

(c) 海外旅行期間

<(b)で経験ありの場合>

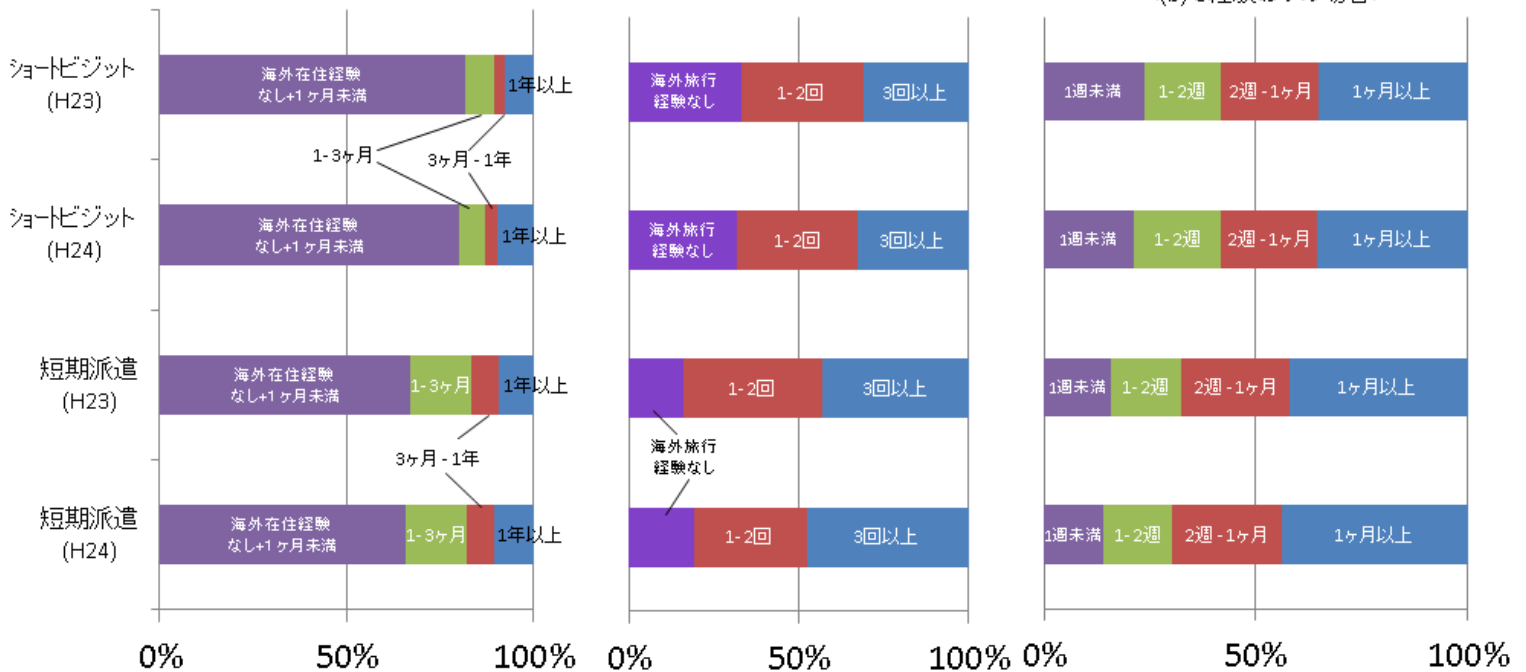


図4. 支援学生の海外在住経験と海外旅行経験

表4は、留学・研修前にオリエンテーションが実施されたかどうか、そして留学・研修中のインターンシップの有無を質問した調査結果である。「SV」の場合は、60%以上が十分なオリ

表4. 留学・研修前オリエンテーションの実施と留学・研修中のインターンシップの有無

質問事項	選択肢	H23		H24	
		ショートビジット	短期派遣	ショートビジット	短期派遣
留学・研修前オリエンテーションの実施内容	十分あった	66.0%	45.8%	62.4%	54.0%
	少しあった	26.9%	33.7%	29.9%	33.7%
	あまりなかった	6.3%	20.1%	6.4%	11.5%
	未回答	0.8%	0.4%	1.4%	0.8%
留学・研修中のインターンシップ経験の有無	あり	10.0%	11.2%	14.4%	8.4%
	なし	89.6%	88.2%	84.5%	91.3%
	未回答	0.4%	0.6%	1.1%	0.3%

エンターションがあり、不十分なものも含めれば95%近くが実施されている回答であった。これらに比べて短期派遣の数字がやや低いのは、交換留学の情報収集を学生自ら調査して留学希望先を選び、応募書類を半年以上前から準備する過程で種々の情報を入手していること、人数を集めるオリエンテーション形式でなく、個別対応が多いこと、等が理由ではないかと推察される。

留学・研修中のインターンシップの実施については、全体として10%前後で実施されていることが確認された。インターンシップによって、学生の留学体験がさらに豊富化することが予想され、後述するクロス分析でその効果を確認する。

自己評価に基づく海外留学・研修の効果

アンケート問2において、本制度を利用して経験した海外留学・研修の効果について、学業関連4項目、語学関連4項目、異文化理解関連5項目、進学・就職関連3項目、そしてその他4項目の全20項目から選択させた(複数回答可)。各項目について、何%の学生が選択したかについて平成24年度のものを図5に示す。選択数が無制限であったため、結果がまとまりにくい心配があったが、調査母数が多かったために、結果として有意な差のあるデータが得られた。

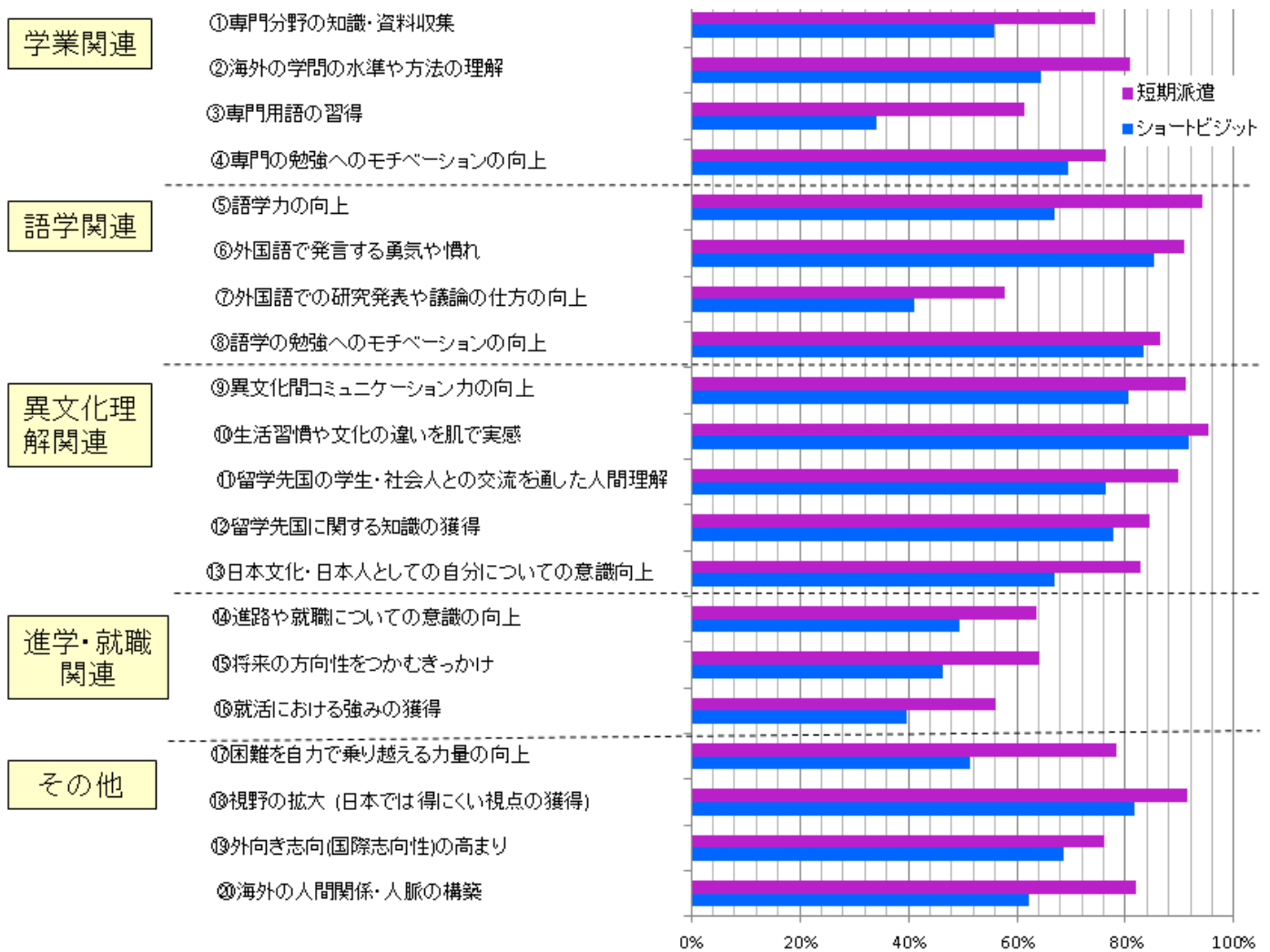


図5. 留学・研修を経験して獲得した効果(H24年度短期派遣・ショートビジット)
(各項目について効果有りを選択した学生の割合を%で表示)

全部の項目でほぼ40%以上の学生が効果あったと回答しており、「短期派遣」の学生が、「S V」の学生の数字をすべて上回っていることも興味深い。また、その差が大きかった質問項目は、学業関連の①～③、語学関連の⑤語学力の向上と⑦外国語での研究発表や議論の仕方の向上、就職関連の4項目、その他の⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、⑳海外の人間関係・人脈の構築であった。これらのいずれの項目も「S V」のような短期間（ほとんどが1カ月以内）では達成しにくく、半年あるいは1年滞在する「短期派遣」で大きな効果となることから妥当な結果が得られた。

一方、「S V」の場合は、語学関連の⑥外国語で発言する勇気や慣れ、⑧語学の勉強へのモチベーションの向上、異文化理解関連の⑨～⑫の4項目、⑱視野の拡大（日本では得にくい視点の獲得）の項目に対して、70%以上の学生が効果があったと回答している。異文化理解関連は、「短期派遣」との差がいずれも少ない結果であった。海外生活経験が全くないか1カ月未満の学生が80%に及ぶ「S V」の学生にとって、「S V」での海外経験は、異文化理解への大きな刺激となり、語学力向上への動機づけとなったことは間違いない。

留学・研修後の語学能力と学業成績の向上

図6は、アンケートの問3、問4において、留学・研修後に語学能力と学業成績が向上したかどうかを尋ねた結果である。問3では、さらにTOEFL, TOEIC等の語学能力評価試験のスコアも回答させたが、記載が少なく、統計処理はできなかった。「S V」対象者の60%、「短期派遣」は90%前後が、語学力の向上を実感している。一方、学業成績の方は、「S V」対象者の40-50%、「短期派遣」は50-60%前後が、学業成績向上を実感したという回答である。

(a) 海外留学・研修後の語学能力

(b) 海外留学・研修後の学業成績

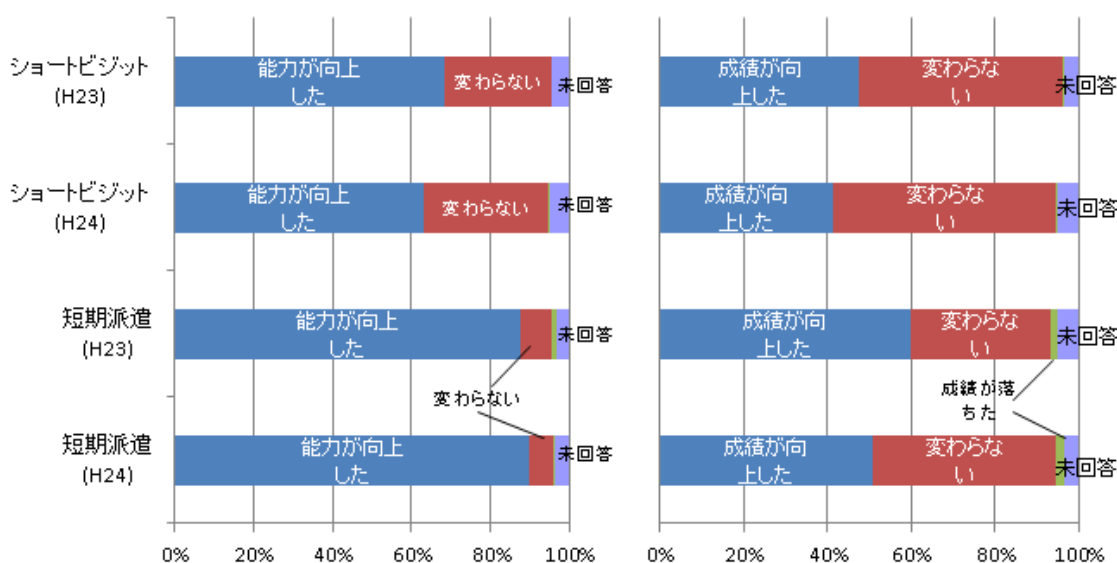


図6. 留学・研修後の語学能力と学業成績

社会人基礎力と異文化理解・活用力の自己評価

図7は、社会人基礎力12項目および異文化理解・活用力3項目に対する、(a)自己評価点(0～3の4段階評価)と、その評価が留学・研修後に向上したかどうか(能力向上(1)、変化なし(0)、能力低下(-1))の評価点を平均した結果である。各項目の「S V」と「短期派遣」の平成23・24年度の4つのデータはいずれも似通ったものであるが、「S V」と「短期派遣」のそれぞれで、平成23・24年度の数値がさらに近接している。対象者が全く異なるにもかかわらず、数字がこれだけ近接するのは、データ数の多い場合の統計の妙というべきものであるが、小さな数字の差もそれなり意味を持ってくるようになる。全体としては、留学・研修経験によって、項目3(実行力)、9(柔軟性)、10(状況把握力)の評価が他よりやや高く、14(異文化理解力)と15(コミュニケーション力)は、かなり高い自己評価となっている。ほとんどの項目で「短期派遣」の自己評価が「S V」の数字を上回り、項目3、項目4(課題発見力)、項目13(外国人との協働力)、項目14、項目15は、大きな差が現れている。

これら各項目が留学・研修後に向上したかどうかについての平均値は、ほとんどが0.5を上回った。「能力が低下した(-1)」と回答した学生はすべての項目で2%以下であり、マイナスの効果はほとんど無視できるため、数字は「能力が向上した」と回答した学生の割合をほぼ示していると言える。項目間の比較では、異文化理解・活用力の項目14～項目16が留学・研修後向上したとの回答が多い。「S V」と「短期派遣」を比べた場合、項目1(主体性)、3(実行力)、4(課題発見力)、12(ストレス・コントロール力)、13(外国人との協働力)で、はっきりとした差が現れ、大半が6か月以上の長期の留学によって鍛えられる能力が浮かび上がってきている。

クロス分析による留学・研修前オリエンテーションと留学・研修中インターンシップの効果

留学・研修前オリエンテーションが十分に行われた対象者とそれ以外を対象者、留学・研修中インターンシップが実施された対象者と実施されなかった対象者に対して、問2の成果項目、問5の能力評価をクロス分析した結果、評価が向上した項目(平成24年度分)を表5に示す。

表の上半分の問2では、オリエンテーションの実施による評価向上は、数項目に留まるが、下半分の問5では、多数の項目で評価向上が見られた。「S V」では明らかに、「十分なオリエンテーションを実施している」と感じている学生が、自己能力評価が向上しており、明らかな効果が示されている。

「短期派遣」の場合は、表4の考察でも述べたように、長期間様々な準備を行っているため、留学・研修直前のオリエンテーションの実施がそれほど意識されていないのではないかとと思われる。

インターンシップの場合は、問2も問5も、多くの項目でその評価を向上させている。勉強だけでなく、留学・研修先の会社や組織での共同作業、研究等を通じて、文化や習慣の違いを乗り越えて協働作業を行うことが要求されるため、それらに関連した項目をいずれも評価していることがうかがわれる。

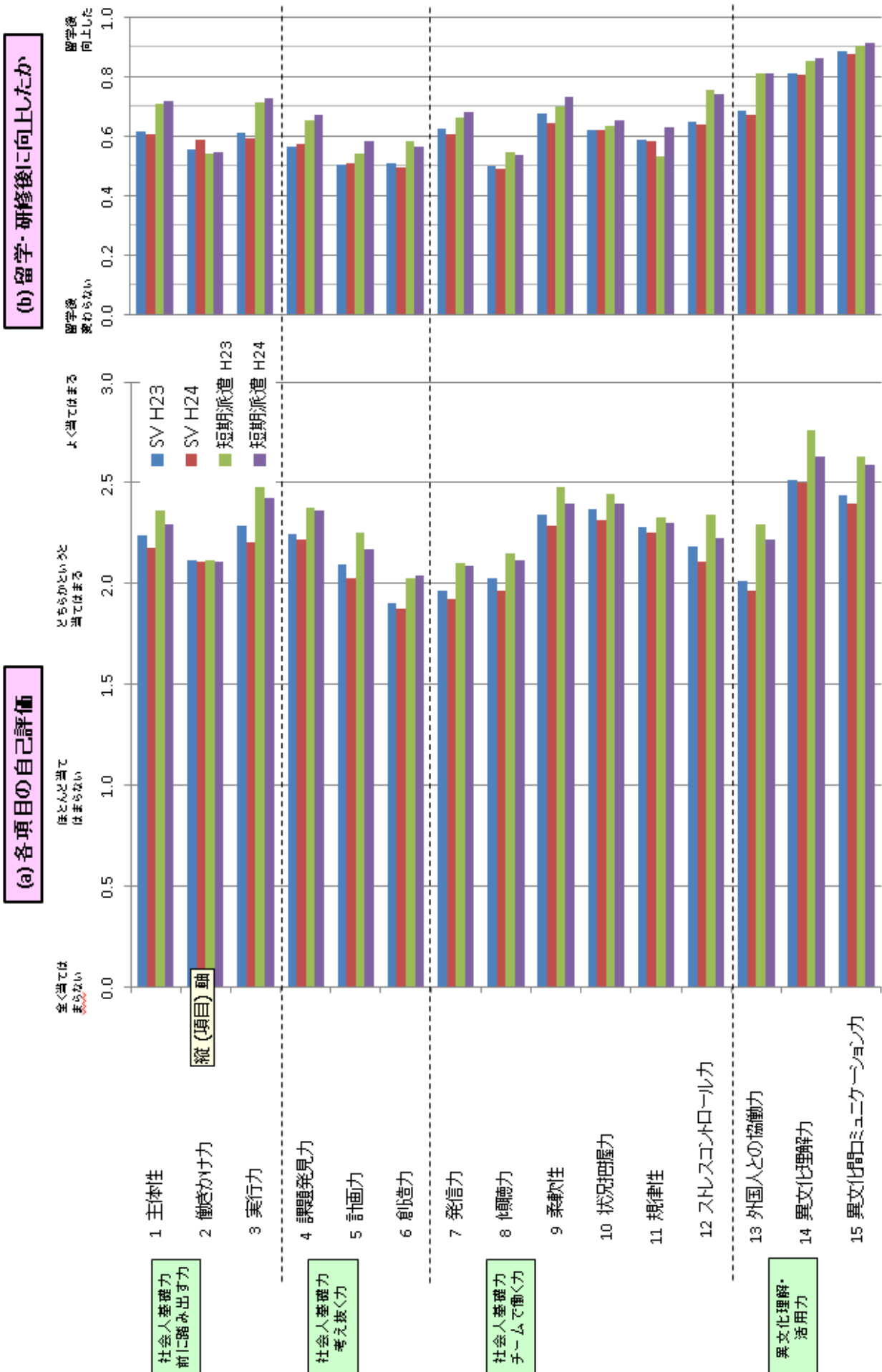


図7.自己能力評価(15項目)と海外留学・研修後の能力向上

表5. 留学・研修前オリエンテーションと留学・研修中インターンシップの効果(H24年度)
 (実施によって、評価結果が明らかに向上した項目について○)

問2. 留学・研修による獲得事項			オリエンテーション		インターンシップ	
分類		質問項目	SV	短期派遣	SV	短期派遣
学業関連	1	専門分野の知識・資料収集			○	○
	2	海外の学問の水準や方法の理解			○	○
	3	専門用語の習得			○	
	4	専門の勉強へのモチベーションの向上			○	
語学関連	5	語学力の向上	○			
	6	外国語で発言する勇気や慣れ				
	7	外国語での研究発表や議論の仕方の向上			○	
	8	語学の勉強へのモチベーションの向上				
異文化理解関連	9	異文化間コミュニケーション力の向上				
	10	生活習慣や文化の違いを肌で実感				
	11	留学先国の学生・社会人との交流を通じた人			○	○
	12	留学先国に関する知識の獲得				○
	13	日本文化・日本人としての自分についての意識				
進学・就職関連	14	進路や就職についての意識の向上	○		○	○
	15	将来の方向性をつかむきっかけ	○		○	
	16	就活における強みの獲得		○	○	○
その他	17	困難を自力で乗り越える力量の向上			○	
	18	視野の拡大(日本では得にくい視点の獲得)				
	19	外向き志向(国際志向性)の高まり			○	○
	20	海外の人間関係・人脈の構築			○	○

問5. 自己能力評価項目			オリエンテーション		インターンシップ		
分類		質問項目	SV	短期派遣	SV	短期派遣	
社会人基礎力	前へ踏み出す力	1	主体性	○	○		○
		2	周囲への働きかけ能力	○		○	
		3	粘り強い実行力	○	○		
	考え抜く力	4	課題発見力	○		○	○
		5	計画実行力	○		○	○
		6	創造力	○			
	チームで働く力	7	発信力	○			
		8	傾聴力	○	○		
		9	柔軟な対応力	○		○	
		10	状況把握力	○			○
		11	規律順応力	○	○	○	
		12	ストレス・コントロール力			○	○
異文化間理解力	13	外国人との協働力	○				
	14	異文化理解力					
	15	異文化間コミュニケーション力					

留学・研修目的の達成度（満足度）とクロス分析に基づく傾向分析

追加アンケートの最後の質問として、留学・研修目的が十分に達成されたかどうかを10点満点の評価点で答えているが、図8にその評価点の分布と平均点を示す。アンケート対象者が異なるにも関わらず、分布は極似しており、「SV」の平均点が平成23年度7.8、24年度7.6に対して、「短期派遣」が両年度とも8.0とやや上回っている程度であり、本制度における留学・研修目的の達成度（満足度）はかなり高いレベルであることが確認された。ただし、追加アンケートの回答率が20-40%であることを考えると、満足度の比較的高い学生が回答している可能性が高く、高めの結果となることを念頭におかなければならない。

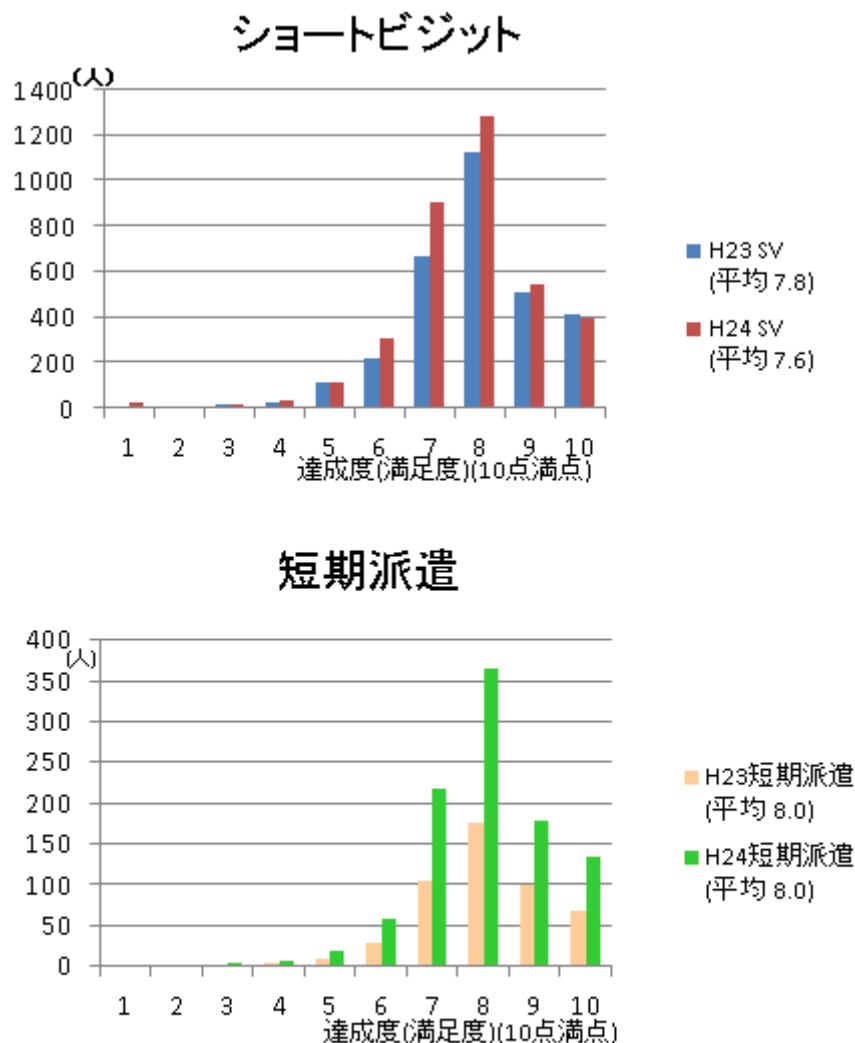


図8. 留学・研修目的の達成度(満足度)

これまで紹介した基礎データや質問項目に対して、種々のクロス分析を行った。これまで見てきた通り、「SV」と「短期派遣」のデータには差ははっきり現れているが、それぞれの平成23年度と平成24年度の間には、あまり差がないため、平成24年度のデータに対してのみクロス分析を行った。

表6は、今回の調査の「短期派遣」の全体的傾向と、クロス分析を行った結果によって見いだされた傾向を合わせてまとめたものである。表7は同様に、「SV」に対してまとめたものである。

表6. 「短期派遣」対象者の傾向分析

- 専門分野の知識習得、海外の学問の水準や方法の理解、専門用語の習得を実感
- 語学力の向上、外国語での研究発表や議論の仕方の向上を実感
- 異文化間コミュニケーション力、日本人の自覚の向上を実感
- 進学・就職についての意識の向上などを実感
- 困難を自力で乗り越える力量の向上、視野の拡大、海外の人間関係・人脈の構築を実感
- 学業成績の向上を実感
- 北米、西ヨーロッパに行く学生の割合が多い
- 台湾・韓国・北米・中国が、留学目的の達成度(満足度)が高い
- 低学年参加者ほど以下の項目を実感
 - ・学業成績の向上
- 高学年参加者ほど以下の項目を実感
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・専門用語の習得
 - ・専門の勉強へのモチベーションの向上
- 期間が長いほど以下の項目を実感(6ヶ月以上)
 - ・専門分野の知識習得
 - ・専門用語の習得
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・外国語での研究発表や議論の仕方の向上
 - ・留学先国の学生・社会人との交流を通じた人間理解
 - ・留学先国に関する知識の獲得
 - ・将来の方向性をつかむきっかけ
 - ・日本文化・日本人としての自分についての意識向上
 - ・外向き思考(国際志向性)の高まり
- 事前オリエンテーション
 - ・十分にあった方が留学目的の達成度(満足度)が高い

表7. 「ショートビジット」対象者の傾向分析

- 高学年参加者ほど以下の項目を実感している
 - ・専門分野の知識習得
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・外国語での研究発表や議論の仕方の向上
- 低学年参加者ほど以下の項目を実感している
 - ・語学への勉強のモチベーションの向上
 - ・語学力の能力が向上
 - ・学業成績の向上
 - ・自らやるべき課題を見つけて率先して取り組むことができるようになった
- 留学・研修期間が2週間以上では、北米、西ヨーロッパ
2週間以内ではアセアンに行く学生の割合が多い
- 留学・研修期間が長いほど以下の項目を実感(2週間以上)
 - ・語学力の向上
 - ・学業成績の向上
 - ・困難を自力で乗り越える力量の向上
- 北米・西ヨーロッパ・オセアニアへの留学では以下の項目をより実感
 - ・語学力の向上
 - ・外国語で発言する勇気や慣れ
- インターンシップの実施は2週間以上のプログラムの方が多い
- 留学・研修の目的の達成度(満足度)は以下の条件がより高い
 - ・留学・研修前に海外生活経験があった方が満足度が高い
 - ・通算海外旅行期間が長い方が満足度が高い
 - ・留学・研修開始時が高学年ほど満足度が高い
 - ・留学・研修地域が台湾・韓国・アセアンが満足度が高い
 - ・事前オリエンテーションが十分にあった方が満足度が高い
 - ・インターンシップがあった方が満足度が高い

全体のまとめ(1) - 「短期派遣」

「留学生交流支援制度(短期派遣)」は、「短期留学推進制度」から脈々と受け継がれてきた、学術交流協定を締結している大学(協定大学)との3カ月以上1年未満の交換留学に参加する学生を主な支援の対象とした制度であり、70-80%が半年以上の滞在である(図2(b))。多くの場合、交換留学に参加する学生は、派遣先大学の受入れ条件の語学能力に達した上で留学が許可されるが、多くの日本人学生が最初の2-3カ月は勉学が容易でない経験をする。派遣先大学の英語または母国語による授業を十分に聞き取ることができず、クラスのディスカッションやグループ・プロジェクトになかなか入っていけない状況を経験する。それでも交換学生は単位を持ち帰ることを想定しているため、何とか理解しようと奮闘し、様々な専門講義を聞き取り、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート作成に対応する。逃げ場のない環境の中で実践的な語学力が否応無しに鍛えられるため、結果として交換留学による語学力向上

は、1～2カ月程度の語学留学とは比較にならない。

また、人間関係でも、最初は友人をつくることにも苦労するが、黙していても何も伝わらないため、自らを奮い立たせ、積極的に人間関係をつくることによって困難を克服し、新しい世界が広がる経験をする。このような経験こそが、図5の社会人基礎力や異文化理解・活用力の高い自己評価となり、様々な海外の環境で活躍できる人材の基礎力を育む。

以上のような交換留学経験者の話から、図5や図7を見直すと、図5の留学の効果では、「学業関連」で①専門分野の知識や②専門用語の習得、「語学関連」では⑤語学力、⑥外国語で発言する勇気や慣れ、「異文化理解関連」の⑨～⑬、そしてその他項目では⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、⑱視野の拡大、⑳海外の人間関係・人脈の構築、の回答率が高いことを確認できる。また、図7では、1主体性、3実行力、4課題発見力、9柔軟性、10状況把握力、12ストレス・コントロール力、13外国人との協働力、14異文化理解力、15異文化間コミュニケーション力、の能力が特に向上したことを自己評価している。外国語でのコミュニケーション能力だけでなく、「社会人基礎力」、「異文化理解・活用力」等、国際社会で活躍できる資質・能力を合わせて鍛えてきたからこそ、学生交流関係者の多くが、半年～1年の交換留学を終えて帰国した学生の間人としての著しい成長ぶりを目の当たりにすることと思われる。

このような経験から、学生交流関係者は、学生が1カ月程度の留学に満足することなく、少なくとも単位取得を前提とした、半年～1年の交換留学を多くの学生に実現してほしいという願いである。しかし、協定大学から「交換留学」での受入れが認められるためには、協定大学が要求する授業についていけるだけの語学力を準備しておかなければならない。学生が要求する語学力に達していなければ、語学力の準備や留学への積極的な心構えという点で、「SV」の取り組みは重要な意味をもつ。

今回の調査で、「派遣留学」では北米や西ヨーロッパ地域への海外留学・研修がやはり大きな割合を占めるが、東アジアやアセアン諸国への交換留学が一定の割合に増えてきており、中国・韓国・台湾は、留学目的の満足度が高い傾向が見られた。アジア諸国で活躍できるグローバル人材が産業界からも大いに期待されているため、全体の交換留学による派遣を増やすとともに、アジア地域への交換留学もさらに推進することが望まれる。

全体のまとめ（2）－「ショートビジット（SV）」

「留学生交流支援制度（ショートビジット（SV）」は、滞在期間が3カ月未満ということで最低滞在日数の条件もなく、柔軟な制度として出発したため、申請採択された留学・研修プログラムには、様々な目的を持った多種多様なプログラムが含まれている。フィールドワークや派遣先協定大学学生との討議等を加味した語学力強化プログラムが多数含まれる一方、フィールドワークやインターンシップを中心とするもの、研究室での専門研究・研修、国際会議への参加等、多種多様なプログラムが申請され、採択された。にもかかわらず、「SV」支援学生のアンケート回答の平均値としての結果は、留学の効果の自己評価（図5）も、自己能力評価（図7）も、「短期派遣」のそれぞれの結果をやや下回るものの、傾向のよく似た結果となっている。

「SV」対象者は、30%は海外旅行経験がなく、80%以上は1カ月以上の海外在住経験がないという学生であったため、それらの学生を巻き込んで、留学の裾野を拡げたことは間違いない。また、教育カリキュラムが非常に詰まっっていて、半年でも留学をすることに躊躇するような学部や大学院学生に対して、学期の合間を利用できる「SV」はそれらの学部・大学院関係者に大いに歓迎され、その点でも裾野を拡げている。

そして、多様なプログラムの「SV」対象者が、留学の効果や自己能力評価をこれだけ高く自己評価していることは、参加したプログラムの目的への達成度（満足度）が高かったこととも合わせて意義深く、平成23年度新規に開始された「SV」は、対象者に大きな意義と効果をもたらしたと考えて良いと思われる。

ただし、個々の「SV」プログラムは、新しく企画されたものも少なくないため、より詳細なアンケート調査を行う中で、細かい問題点が学生から指摘されて、一時的に評価を下げ、改善に取り組んで評価をまた上げる例も少なくない^{3,10}。

また、細かく見ると、留学の効果の自己評価（図5）では、「短期派遣」と「SV」の間に、③専門用語の習得、⑦外国語での研究発表や議論の仕方の向上、⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、の項目において顕著な差が見られたが、他の項目では差が少ない。とくに、図7の能力の自己評価の場合、絶対的な評価で言えば、「短期派遣」と比べると大きな差があるはずである。しかし、対象学生の主観的な自己評価のため、「SV」ではあっても、学生にとっては未知の体験であり、大きな刺激を受けて、自己能力の向上を大きく評価した結果となり、「短期派遣」の場合の能力の自己評価と同様な結果をもたらしたものと思われる。

「短期派遣」の場合には、留学を経験した学生が、「社会人基礎力」と「異文化理解・活用力」のそれぞれの能力を高め、人間としての大きな成長を遂げていることを、図7の結果がよく示していることを述べたが、「SV」の場合は「短期派遣」と同じレベルの能力を身につけた、というわけにはいかないように思われる。

学生交流の関係者が心配するのは、「SV」でこれだけ高い自己評価をすると、留学を十分に経験したような思いとなり、「派遣留学」へのモチベーションが下がってしまうのではないか、という点である。現に、「SV」のような1カ月程度の留学は増えても、半年～1年の交換留学があまり増えない、という関係者の声を最近よく聞いている。

最初のアンケート（図1）問5において、「本事業による留学を経て、より長期の留学をしたいと思うか」に対して、「SV」対象者の約50%が「非常に思う」、約35%が「思う」と回答しており、「SV」の帰国直後は長期留学のかなりのモチベーションがあるかと思われるので、「SV」の場合、留学・研修前のオリエンテーションも重要であるが、「短期派遣」を促す、留学・研修後のフォローアップ研修も大変重要ではないかと思われる。また、「SV」対象者が実際に長期留学をどれだけ実現したかの追跡調査が肝要であると思われる。

尚、留学・研修先については、「派遣留学」で割合の高い北米や西ヨーロッパの割合が大きく減り、オセアニア、東アジア、ASEAN諸国がその分大きく割合が増えている点は有意義である。現地を一度訪問すれば、その地域への愛着と安心感から、その地域の「派遣留学」を後押しするきっかけにもなるため、「SV」で留学・研修先の地域

が拡がることは大変意義深い。

最後に

国費を使って留学支援を行う以上、その費用対効果を十分に説明する必要がある、というのが行政事業レビューや国の財布を預かる財務省等からの指摘である。残念ながら、日本学生支援機構も、交換留学を実施する各大学の関係者も、この種の説明の準備が足りなかったことは正直なところである。冒頭で説明した経緯から、平成25年8月に調査分析委員会が発足し、年度内に一部報告することを目指して、8月には平成23・24年度対象者に遡って追加のアンケート調査をせざるを得なかったため、さまざまな課題を抱えつつ、駆け足で実施した。

留学がどのように効果的か、効果や利点を列挙することはできても、それが量的にどれほどの効果があるかを示すことは容易ではない。本来ならば留学前と比べて何がどれだけ変化したか、留学しない学生とどのような差が生ずるかを論ずることも肝要と思われる。また、回答者の主観的評価も一要素であるが、客観的、絶対的な指標も加えなければ、様々なデータの比較に限界がある。さらに、留学の効果は、留学直後の効果だけでなく、進路選択や就職活動、そして社会人として活躍する中で現れてくる。むしろ、社会人としての活躍の差に大きく反映されるのではないだろうか。従って、留学の効果を十分に説明するためにも、個人を追跡し、2-3年後、5年後、10年後も視野に入れた長期的な調査も望ましい。

ただし、網羅的な調査を積み上げていくためには、比較評価できる項目と指標を関係者の間で早期に確立する必要がある。その意味で、今回の調査によって留学の効果の全体像が把握できたことと、留学の効果を図る上で、源島の先行研究事例を踏まえ、「社会基礎力」と「異文化理解・活用力」の15項目を有効な能力評価項目として提起できたことは、大変意義深かったと思われる。

平成26年度は、留学生受入れ側である「短期受入れ」と「ショートステイ」の調査を実施し、同様な評価分析を行い、年度内に派遣と受入れを合わせた報告書を作成する予定である。そして、評価分析をここで終わらせず、可能であれば、もっと精度を上げた評価分析が行えるように、『海外留学支援制度』（『留学生交流推進制度』が平成26年度から同制度に再編された）の対象者全員に対して、留学前、留学直後、そしてその後の追跡調査を継続的に実施していく体制の構築が望まれる。これらのデータによって、留学に二の足を踏む学生たちにも、留学の意義や効果、社会での貢献等を、より説得力を持って説明できることになるのではないかと期待される。関係者のご意見・ご批判を仰ぎたい。

1. 文部科学省 行政事業レビュー「公開プロセス」評価者のコメント(2012.6.20)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/20/1322354_1.pdf
2. 留学生交流支援制度・評価分析委員会ワーキンググループは、明治大学横田雅弘(主査)、一橋大学太田浩、東京外国語大学岡田昭人、駒澤大学坪井健、明治大学新田功、名古屋大学野水勉によって構成され、日本学生支援機構留学生事業部留学生交

流支援課（現：海外留学支援課）の事務的サポートを受けた。

3. 岡田昭人(2012)「新しい国際教育プログラムの展望と課題－東京外国語大学ショート・ビジットプログラム(SV)を事例として」広島大学国際センター紀要、第2号、pp. 69-83
4. 坪井健(1995)『国際化時代の日本の学生』学文社
5. 坪井健(2012)『アジア学生文化の変容に関する国際比較研究』（平成23年度科学研究費〈基盤研究C〉研究成果報告書、研究代表者坪井健）
6. 横田雅弘・小林明編(2013)『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社
7. 経済産業省「社会人基礎力」<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
8. 源島福己(2009)「大学生の海外留学と社会人基礎力の発達」『留学交流』Vol. 21, no. 12 pp. 2-5
9. 経済産業省グローバル人材育成委員会(2010)『産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書－産学官でグローバル人材の育成を－』経済産業省2010年4月
10. 佐藤由利子(2014)「海外短期派遣を通じた日本人学生のグローバル化効果と実施上の課題－国際環境事例研究に参加した大学院生及び指導教員の調査結果から－」広島大学国際センター紀要、第4号、pp. 59-75

「グローバルアウトリーチプログラム」とは何か

—桜美林大学における新しい語学研修プログラムの試み—

What is *Global Outreach Program* ?:

An Attempt to Create a New Type of Study Abroad Language Programs at J.F. Oberlin University

桜美林大学学生センター国際学生支援課 野村 文・高橋 祐子

NOMURA Aya / TAKAHASHI Yuko (Office of International Programs,
J. F. Oberlin University)

キーワード：語学力、主体性、地域社会参加、アウトリーチ、海外留学

はじめに

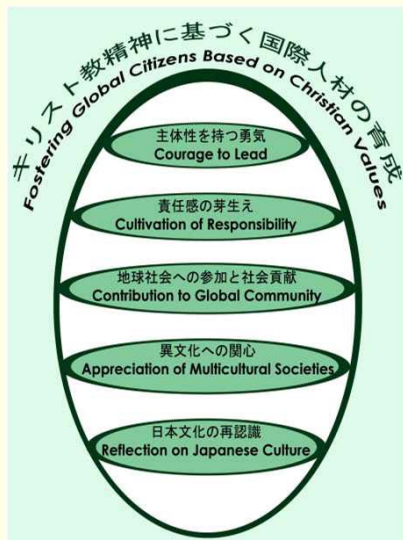
桜美林大学（以下「本学」と表記）の留学プログラムは、留学期間によって大きく3つに分けられますが、以下においては、「グローバルアウトリーチプログラム」という、4カ月間の中期型の語学留学プログラムについて紹介します。このプログラムは、本学リベラルアーツ学群（以下「LA学群」と表記）で2007年度より始められ、2012年度からは留学中のカリキュラムに地域奉仕活動を組み込み、新しい内容となりました（英語圏のみ）。本稿では、リベラルアーツ学群の事例紹介が中心となりますが、2013年度秋学期より始動した、ビジネスマネジメント学群（以下「BM学群」と表記）の職業体験を組み合わせたグローバルアウトリーチプログラムについても、同様の留学プログラムとして、その内容を紹介します。

1. 建学の精神とモットーの実践

グローバルアウトリーチプログラム（Global Outreach Program）とは？

冒頭で述べた通り、グローバルアウトリーチプログラムとは、本学 LA学群と、BM学群の学生を対象に実施されている留学プログラムです。このプログラムに参加する学生は、留学前後の教室内学習に加え、海外での語学学習、生活体験、地域奉仕活動（本プログラムでは「コミュニティアウトリーチ」と呼ぶ）、職業体験など、多彩な学習と活動に取り組みます。まずは、学生が多様な世界を知り、地元の人々と交流することで視野を広げ、自分とより深く向き合い、主体的に課題に取り組む意思を醸成すること。そのうえで、自分の夢の実現に向かって学生自らが歩むことを支援する。これらが、グローバルアウトリーチプログラムの主たる目的です。本プログラムは、以下の図の通り、桜美林学園の建学の精神である「キリスト教精神に基づく国際的人材

の育成」に基づいて、その内容が構成されており、学園のモットーとなる「学びて人に仕える（学而事人）」を实践する意味合いも込められています。



主体性を持つ勇氣
(Courage to Lead)
責任感の芽生え
(Cultivation of Responsibility)
地球社会への参加と社会貢献
(Contribution to Global Community)
異文化への関心
(Appreciation of Multicultural Societies)
日本文化の再認識
(Reflection on Japanese Culture)

※上記の図は、本学の建学の精神であるキリスト教精神に基づいた国際的人材を育成するために、すべての留学プログラムにおいて必要とする目標を段階別に分けたものです。上位の段階が成熟度や発達度を示すものではありません。

(図1)

2. 学群の特色を活かしたプログラムの展開

グローバルアウトリーチプログラムは、LA学群、BM学群それぞれの教育目的に沿った学びを用意している点に特徴があり、各学群の教育課程の中に全面的に組み込まれています。

	LA学群	BM学群
内容	語学学習+文化体験、 コミュニティアウトリーチ (地域奉仕活動、最低15時間) ※英語圏のみ	語学学習(一般英語+ビジネス英語)、コミュニティアウトリーチ、 インターンシップ (職業体験)
コンセプト	大学生活の早い段階で留学し、国際性や柔軟性を身に付ける。	海外のビジネスの現場で国際的なビジネスセンスを養う。
留学地域	アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国 (計20校 内:英語圏17校)	アメリカ(計2校)
留学時期	1年次秋学期または2年次春学期	2年次秋学期または3年次春学期
単位	最大20単位を認定(自由選択の単位。必修の外国語科目8単位の履修を免除)	最大20単位修得可能(一部専攻科目の単位)
プログラム構成	事前学習(12週)⇒留学(約16週間)⇒事後学習(2日程度)	事前学習(15週)⇒留学(一般英語8週間+ビジネス英語4週間+職業体験3-4週間:計約16週間)⇒事後学習(2日程度)

2014年4月現在

(図2)

<リベラルアーツ学群>

「幅広い知識と深い専門性を追求する」LA学群において、本プログラムは、初年次教育を兼ねた留学プログラムとして、学生に提供しています。図2にあるように、留学時期をあえて大学生活の早い段階に設定し、主たる専攻分野の決定となるメジャー選択(2年次秋学期)を前に学習意欲の向上や、学ぶ分野を模索するための準備期間

に充てています（参照：参考付表「LA学群－留学をした場合の履修のフロー（例）」）。このような趣旨から、本プログラムにおいては、海外での学習と生活体験を通して、2年次秋学期の「メジャー選択に繋がる学びへの積極的な姿勢を醸成し、将来の目標実現に向かって歩む知的・精神的礎を築くこと」を第一の目的とし、さらには、海外で地域奉仕活動等に参加することにより、地域社会レベルでの異文化交流を実体験し、社会を見る新たな視点と「隣人愛」の精神を養うことを目指しています。

<ビジネスマネジメント学群>

本学のBM学群では、「国際社会に必要なビジネス感覚を養い、広範な知識から発想し、意思決定の行える、新しい経営マインドを備えた人材の育成」を目標として、「職業に直接結びつく」教育を行っています。留学中のカリキュラムには、8週間の一般英語に加え、4週間のビジネス英語の学習を組み入れています（図2）。その後、学生たちは3～4週間のインターンシップ（職業体験）に参加し、学んだ英語を「仕事」の現場で活用し、国際的なビジネス感覚を磨くことができます。また、本プログラムの修了後は、学群の専攻科目で国内外のビジネスについて学習を重ね、卒業時には、社会から必要とされる語学力とビジネスセンスを持つ学生となることが期待されています（参照：参考付表「BM学群－留学をした場合の履修のフロー（例）」）。

3. 語学学習に留まらない、将来へ繋がる学びと経験

グローバルアウトリーチプログラムの次なる特徴としては、留学前、留学中、留学後、それぞれの段階に適合した学びの場を用意し、内容のさらなる充実を図っていることが挙げられます。いずれの段階の学習も、学生の参加および履修がプログラムを修了するための必須条件となっています。

（1）事前学習

まずは、事前学習全体を通して、学生に以下の目標を提示し、これらの目標の達成に向けて、自らが具体的に取り組む姿勢を身につけられるように指導しています。

- 1) 語学力を向上させる。また、語学が一つの重要な道具であることを実感する。
- 2) 異なる文化の中で生活することで、自らの国や自分自身をも理解する。
- 3) いかなる状況に置かれても、それを乗り越えていく柔軟性やコミュニケーション力を身に付ける。

（図3）

ここでも各学群の目的に沿いつつ、学生の年次も考慮しながら、独自のプログラム企画を実践しています。

<リベラルアーツ学群>

LA学群の事前学習では、カルチャーショックやストレスへの対処法、滞在生活におけるトラブルシューティング、危機管理の処方、文化の違いやステレオタイプに対する適切な感覚、自己分析の方法、母国の歴史・文化の理解といった、異文化を経験するにあたり有用な知識等の教授は無論のこと、プログラム担当教員が専門とする学問

領域（日本文学、歴史学、英米文学、コミュニケーション学等）の講義を行うことで、専門的な学びへの興味も促しています。その他にも事前学習では、実践的な会話練習やグループワークの手法を用いて、自身の考えや興味を主体的に明確化し、他者に説明できる機会を学生に提供しています。また、いわゆる「学生目線」からの学びも重要視しており、本プログラムに参加経験のある上級生のピアサポートも実施しています。上級生が自らの留学体験を通して明らかにした学習目標や、留学後に学んでいる専門分野などを後輩に語ることで、プログラム参加学生は、より身近な問題として、留学とその後の学生生活について考えることができます。

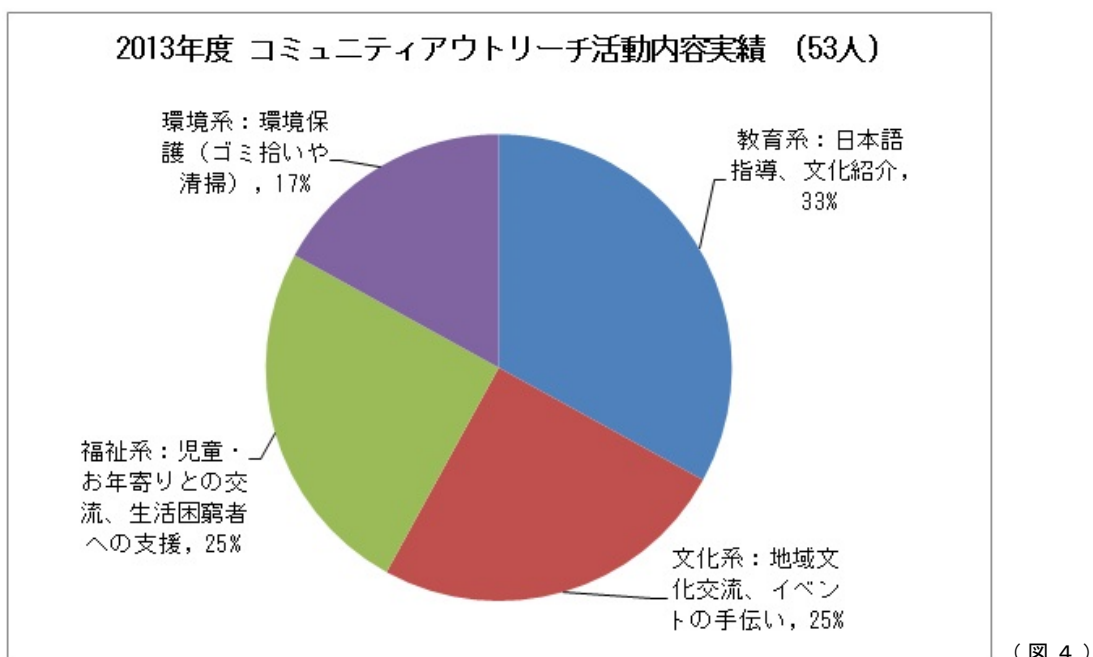
<ビジネスマネジメント学群>

BM学群では、学生は、留学する直前の学期に特別講義を履修します。この授業では、LA学群と同様に、現地での生活、文化の違い、カルチャーショックやストレスへの対応、危機管理などを学ぶとともに、留学中の職業体験を見据えた英語のライティングやリスニング、国際経済やアメリカ合衆国および滞在先となるジョージア州のビジネス環境、職業体験の心構えなどについて、各分野を専門とする教員が講義します。これらの講義は、一般的な留学準備のためだけではなく、留学中に専門性を追求した学びが可能となることを意識して実施されています。

（２）留学中の広義の「学び」

<リベラルアーツ学群> - コミュニティアウトリーチ

いわゆるESLにおける英語学習に加え、学生はコミュニティアウトリーチ（地域奉仕活動）に参加します（以下は、コミュニティアウトリーチを実施している英語圏の留学先について述べます）。英語圏の提携校では各機関の協力を得て、学生は地域社会の必要に応じた活動に取り組みます。大学が所在する地域や季節により、その活動内容は様々ですが、以下の通りに大別できます。事例とともに紹介します。



① 教育系



小学校にて日本紹介



日本人学校にて教員の補助



日本語イマージョンスクールにて教員の補助

その他：日本語学科・コースを擁する大学での日本語会話テーブルの補助・運営など

②文化系



左：カルチャーフェスティバルにて出展をする様子



右：うどん打ち体験イベントを設ける様子



学生の特技を活かして武道レッスンを
する様子

その他：地域マラソン大会の運営補助、地域のイベントにて折り紙レッスンなど

③福祉系



支援が必要な人への炊き出しに参加



支援が必要な人へ寄付された物資の整理

その他：老人ホーム、学童保育施設での手伝いなど

④ 環境系



生態系を重んじるオセアニア地域における環境保護活動の様子

その他：

- ・アメリカ西海岸におけるビーチ清掃
- ・アメリカ南部にて、筏に乗って行う川の清掃
- ・地域の清掃 など

このように、支援を必要としている人への奉仕活動を通して現地の人々と交流し、その国の文化や社会への理解を深めるだけでなく、地域社会や人々が抱えている問題を共に考える機会を、学生たちに提供しています。また、海外における多様な奉仕活動の在り方を知ることで、学生は地域奉仕活動への新しい視点を得ることができるのです。最終的には、留学経験を通して、学生は新たな問題意識を獲得し、LA学群の特徴である多彩な専門分野（人文・社会・自然科学にまたがる34の専攻プログラム）にあらためて向き合ったとき、入学時には想定していなかった分野への関心を生み出すことが可能になります。このようにして、2年次秋学期におけるメジャー（主専攻）の決定にあたり、本プログラムが大きな意味を持つと考えています。

<ビジネスマネジメント学群> - ビジネス英語と職業体験

BM学群の学生は、約8週間の一般英語の学習（ESL）を経た後、約4週間のビジネス英語クラス（一般英語と並行で実施される場合もあり）において、留学中の職業体験や将来に役立つビジネス関連の語学を学びます。なお、ビジネス英語クラスは、各提携校の協力により、本学学生のみを対象とした特別講義となっています。ここでは、履歴書の書き方、お礼や苦情に対応するビジネスメールの書き方、ゲストスピーカーの講義、企業研究の授業等が実施され、一般英語よりレベルの高い内容となっています。これらの語学学習の期間を経た後、学生は現地の企業にて職業体験をします。学生の研修先は、一般英語クラスの成績や個々の適正等を考慮して、本学および現地の協力機関が決定します。これまでの研修先は、ジョージア州政府機関、日系独立行政法人現地事務所、法律事務所、会計事務所、不動産業、コンサルタント、通訳・翻訳業、旅行業、医療法人、ホテル業といった、幅広い業種に渡っています。この職業体験の意義は、研修先である企業・機関の要求に応えるために、学生が与えられた役割に満足せず、主体的に行動していくことが期待されている点にあると言えます。また、国際ビジネスの現状を肌で感じ、学ぶことで、学生が自らの将来像を思い浮かべ、実際に国際社会に貢献していくことへの動機づけを、本プログラムは与えています。

なお、BM学群の学生にも現地でコミュニティアウトリーチが用意され、地域奉仕活動に取り組みます。



医療クリニックにて職業体験

(3) 事後学習：**<リベラルアーツ学群>**

帰国後は、留学体験に関するプレゼンテーション、留学を振り返り将来について考えるグループワークなどを組み入れた事後学習を実施しています。また、2年次秋学期に選択するメジャー（主専攻）を積極的に考える機会として、メジャーの内容を紹介する講座も、この事後学習に含まれています。さらには、入学時に受験した「CASEC」テスト（※1）を学生が再度受験し、自らの英語の習熟度を把握することで、今後の学習計画を立案するための有効な基準を提供しています。最後に、事後学習への参加のほかに、留学に関する報告書の提出を学生全員に義務付けています。

**<ビジネスマネジメント学群>**

帰国後は、プログラムの成果をグループで話し合い、報告します。現地の人々との英語によるコミュニケーション方法、アメリカ文化の認識と日本文化の再認識、インターンシップを通じて学んだ職業意識等を振り返ります。また、英語学習の成果を測るために、学生はTOEIC® -ITP Testを受験します。

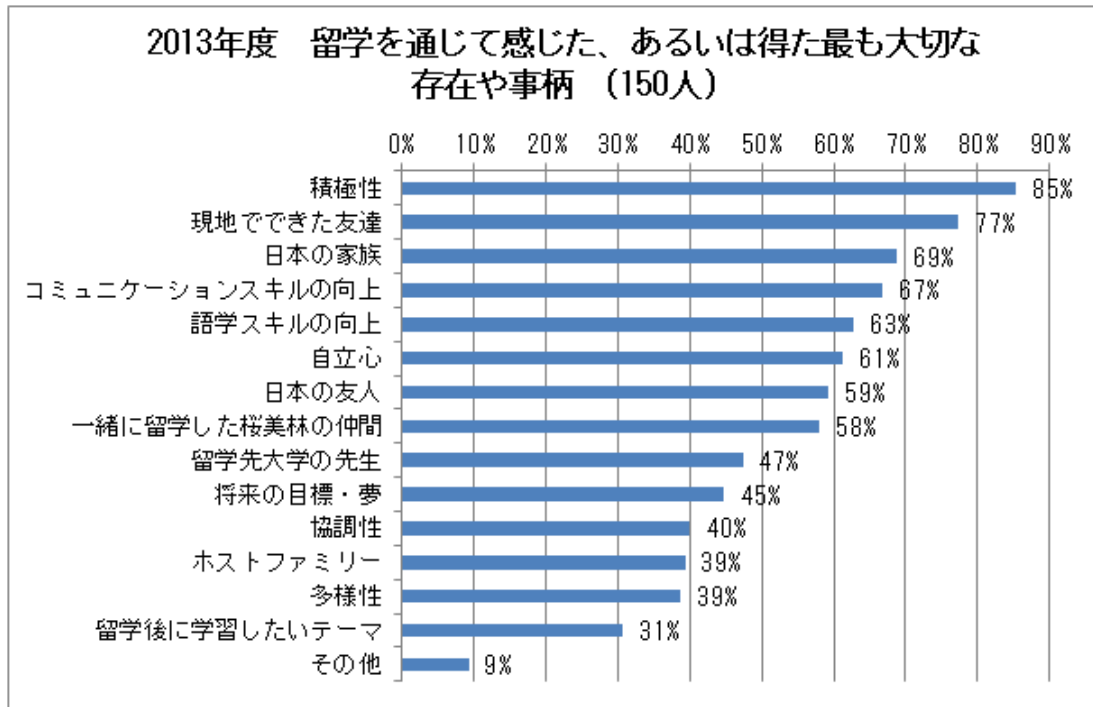
**4. 留学がもたらす学生の成長**

ここでは、LA学群の学生に対して留学後に実施しているアンケート調査の結果を用いながら、留学がもたらす効果について述べます。

※1：本学では、旺文社グループの「教育測定研究所」が提供する「CASEC」テストを使用し、本学の必修科目「英語」のレベル分け及びクラス分けを行っています。

TOEIC® is a registered trademark of Educational Testing Service (ETS). This publication is not endorsed or approved by ETS.

問：「留学を通じて感じた、あるいは得た最も大切な存在や事柄は何ですか？」(複数回答可)

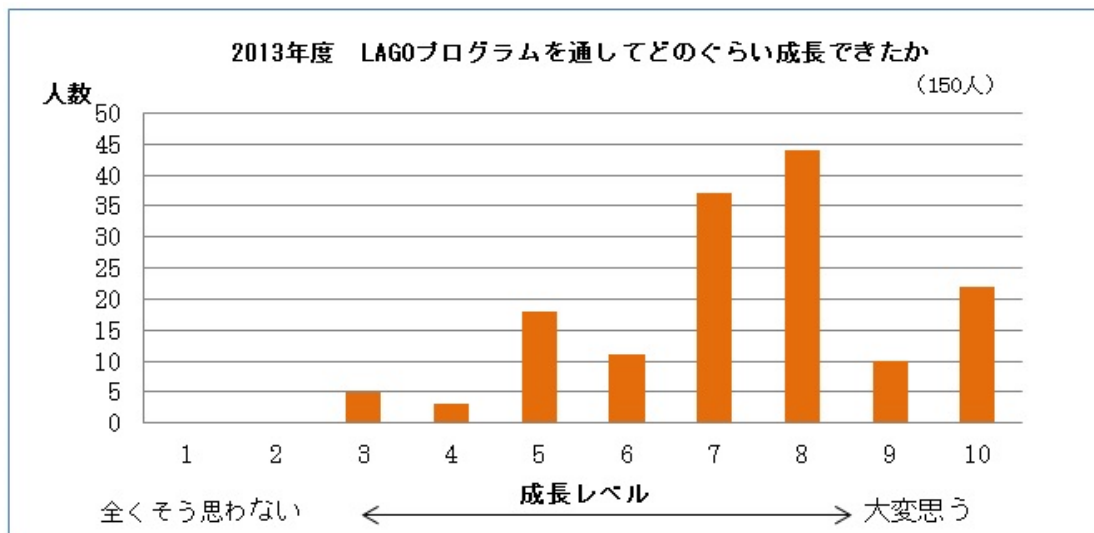


アンケートによれば、「留学を通じて感じた、あるいは得た最も大切な存在や事柄」の第1位は「積極性」、2位は「現地でできた友達」、3位は「日本の家族」でした。これらに続いて、4位は「コミュニケーションスキルの向上」、5位には「語学スキルの向上」が挙がりました。「その他」の項目で記入された回答としては、「感謝の気持ち」「危機管理能力」「ポジティブさ」「日本のよさ」「日本の文化を知ること」などがあります。上位の回答で示される通り、本プログラムが重要視する、主体性を持って行動することの大切さについて、学生自らも感じる事ができたと考えています。

次に、学生自らが自身の成長の度合いを評価する項目について、その結果を紹介します。

問：LAGOプログラムを通じて自分はどのぐらい成長できたと思いますか？

全く成長できていない ←-----→ 大変成長できたと思う
 1-----2-----3-----4-----5-----6-----7-----8-----9-----10



※LAGOプログラムは、リベラルアーツ学群グローバルアウトリーチプログラムの略称です。

この自己評価について、そのような評価を下した理由も学生に求めたところ、以下のような回答がありました。

問：上記についてなぜそう思ったのか、具体的に記入してください。

10-9 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ● 初めての海外であったが、約4カ月生活して不安はあったがすべてが新しいものばかりで毎日刺激を得ることがたくさんあった。自分を信じることや、その場に応じた適応力がすごく身についたと思うからである。また、留学前にくらべ自分の国について深く考えるようになり、自分の世界観が変わったからである。 ● 自分の考え方が変わりました。自分の意志を持つ、小さいことでくよくよしない、何事もやってみる、気持ちが前向きになりました。確実にハートが強くなったと思います。
-------------	--

8-7 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ● 「とりあえずやってみよう」というチャレンジ精神が身についた。また、以前は全くしなかった家の手伝いを積極的にするようになった。自分一人で生活してみたことで、洗濯や掃除がどれだけ大変な仕事であるかわかった。 ● 弱点なども見つけられたのでもっともっと成長していきたい！ ● 私は今まで消極的で自分の思っていることもあまり伝えることをしてこなかったけれど、留学から帰ってきて私自身でも前よりも消極的な所がなおったかなと思って、そしたら帰国して友達に会ったら、「なんか変わったね、いきいきしてる。」と言われて、そこで人に言われて初めて実感したのですが、この留学は間違いなく私自身のことを変えてくれました。
------------	--

レベル「10-9」の回答に見られるように、「自分を信じること」「自分の意志を持つ」といった新たな姿勢を学生が得られた点については、本プログラムが目的としている「主体的に課題に取り組む意思の醸成」に合致しています。また、「自分の国について深く考える」、あるいは、「その場に応じた適応力がすごく身についた」という感想を読むと、留学前に学生に提示している目標を、ある程度は達成できたと考えられます。学生の自己評価の半数弱を占める「レベル8-7」の記述欄をみても、「チャレンジ精神が身についた」、つまり積極的に行動する新たな姿勢を獲得した学生や、自分の「弱点」や自身の変化について冷静に分析する客観性を身につけた学生がいることがわかります。

6-5 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境はとても良かったし、充実した日々を送ることが出来ましたが、自分自身をもっと頑張れたのではないかと思います、この評価にしました。日本にいた頃よりはずっと真面目に毎日の授業に取り組めましたが、今思い返してみるともっと出来た事があるように思えます。これからの生活に活かしていけるかでまた変わってくると思います。 ● 日本では出来ない経験を多くし、語学も日本にいただけでは身に付けることの出来ない生きた英語を学ぶことが出来た。しかし授業などあまり積極的に発言したり出来なかったこともあったため。
------------	--

4-3 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学で現地の大学生は明確な目標を持っているのを見て自分が未熟だったと分かった。なので、私は成長していないと思う。 ● 英会話を自分が思っていたより、自分のものにできなかった。行く前は行けば話せて聞けるようになると思っていたが、そんなに甘いものではなく自分の積極性や間違えを気にせず堂々としていることが大切なんだと気付いたこと、また海外に行きたいと思ったことを含めて3にした。 ● 自主的な勉強がかなり不足していたと思います。
------------	--

こうした肯定的な自己評価の一方で、「レベル6」以下の評価を付けた者のコメントには、反省を含むものが多く見られました。「もっと頑張れた」「積極的に発言しなかった」といった回答に加えて、自分の未熟さについて言及するコメントがありました。学生自身が設定した目標を達成できなかったことから、こうした低い評価となったことが考えられます。そのうえで、自分に欠けていた点に気づき、具体的な課題を自ら見出そうとする意思も、回答から読み取ることができ、結果として自己理解が深まるとともに、主体性の大切さに気づく学生もいたことが窺えます。

5. 魅力あるプログラム作りへの工夫と今後について

グローバルアウトリーチプログラムの留学中の主たる目的は語学学習ですが、本プログラムが全体として意図する総合的な学びを深めるために、留学先現地の人々と交流する機会を学生に提供しています。具体的には、コミュニティアウトリーチや職業体験が、交流と意識啓発の場として機能しています。その他の学外での学びを促進する工夫として「フレンドシップファミリー」が挙げられます。「フレンドシップファミリー」は、北米の大学で寮に滞在する学生を対象とした、現地家庭との交流プログラムです。学生は地元在住の家族と週末に交流し、一般家庭における日常会話や生活習慣に触れることができます。こうした多彩な企画と内容を実践するうえで、海外提携校や各種関係機関の協力を欠かすことはできません。ここで重要な役割を果たしているのが、桜美林学園アメリカ財団(Obirin Gakuen Foundation of America) (※2)です。同財団は本学の現地組織として、北米地域を対象に、現地提携校や教育機関等との協力体制を築いており、北米地域に留学先大学が多いこともあって、プログラムの充実化に常時努めています。

LA学群のプログラムにおいて、コミュニティアウトリーチを英語圏すべての大学に導入できたのは2013年度秋学期からであり、またBM学群においても同時期に本プログラムが始動していることから、新たなプログラムの効果や成果の検証はまだ始まったばかりです。今後も引き続き、本プログラムに関わる学内外の関係者全員でプログラムの運営に取り組むと同時に、改善のための検証も進めていきたいと考えています。そして何よりも、冒頭1.で紹介した本学のモットーである「学而事人」(学びて人に仕える)の精神に則り、愛を持って隣人に仕えることができる国際的な人材を養い、育てていくことが大きな目標です。

※2：本学の北米における拠点です。当財団はプログラム作り、学生サポートの両面で関わっています。2010年度に発足して以来、複数の大学、NPOと新規に協定を結び、また既存の提携校の中で、新たな留学プログラムの創設に貢献しています。

— 参考 —

● LA 学群 - 留学をした場合の履修のフロー (例)

		1年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
秋学期 派遣	留学の流れ	申込み 事前学習	留学 事後学習		
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIA, IB		1年次指定必修科目 英語コアIIA, IIB	メジャー登録
	① 特徴: 1年次の秋学期に通常履修する必修科目の一部は、2年次の春学期に自動的に履修するよう、カリキュラムに組み込まれています。 また、英語圏に留学する場合、留学でレベルアップさせた語学力を、帰国後に履修する本プログラム帰国生専用の「英語コア」の クラスで、さらに磨きをかけることができます。				
		1年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
春学期 派遣	留学の流れ		申込み 事前学習	留学 事後学習	
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIA, IB	1年次指定必修科目 英語コアIIA, IIB		メジャー登録
	① 特徴: 1年次指定の必修科目の履修を終えてから留学します。英語圏に留学する場合、留学前に2学期間かけて英語学習の下積みをし、 留学地で更なる磨きをかけることができます。				

● BM 学群 - 留学をした場合の履修のフロー (例)

		1年次		2年次		3年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
秋学期 派遣	留学の流れ		申込み	事前授業	留学	事後授業	
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIA, IB	1年次指定必修科目 英語コアIIA, IIB	専攻科目 ゼミ※①の申込み BMTOEIC®IA	留学後に単位認定: 指定の専攻科目 BMTOEIC®IB (例)	専攻科目 ゼミ BMTOEIC®IIB	専攻科目 ゼミ BMTOEIC®IIA
	① 特徴: 1年次に専門的な学びの基礎を固めます。2年次に、より専門的な学びに触れた上で、留学を通し、ビジネスの現場を見るチャンスを得ます。 留学を終えた3年次からは、具体的な自分の興味に基づき、専門科目を履修し、ゼミなどで自分の専門性を高め、就職活動に臨みます。						
		1年次		2年次		3年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
春学期 派遣	留学の流れ			申込み	事前授業	留学	事後授業
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIA, IB	1年次指定必修科目 英語コアIIA, IIB	専攻科目 ゼミ※①の申込み BMTOEIC®IA	専攻科目 ゼミ開始 BMTOEIC®IB	留学後に単位認定: 指定の専攻科目 BMTOEIC®IIB (例)	専攻科目 ゼミ BMTOEIC®IIA
	① 特徴: 1年次に専門的な学びの基礎を固めた後、2年次にはより詳しく専門分野を学びます。2年間で、自分の興味を具体化させた上で、留学を通してビジネス の現場を見るチャンスを得ます。就職活動が本格化する時期には留学を終えますので、留学で培ったノウハウや知識をすぐに活かすことができます。						

● グローバルアウトリーチプログラム参加者数

実績

リベラルアーツ学群で2007年度よりスタートして以来、数多くの学生が参加しています。2013年度からは
 ビジネスマネジメント学群でもプログラムが始まり、参加者はますます増えています。

	年度	人数
リベラルアーツ学群	2007~2013	1,422
ビジネスマネジメント学群	2013	22

(2014年3月1日現在)

「スーパーグローバル ハイスクール（SGH）」事業 ーグローバル・リーダーに求められる資質・能力ー Super Global High School: Competency Required for Global Leaders

京都大学大学院教育学研究科准教授 石井 英真

ISHII Terumasa (Graduate School of Education, Kyoto University)

キーワード：スーパーグローバルハイスクール（SGH）、
グローバル・リーダー、海外留学

はじめに

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」において、「グローバル化に対応した教育を行い、高校段階から世界と戦えるグローバル・リーダーを育てる」ため、「新しいタイプの高校を創設する」ことが提起された。これを受けて文部科学省は、平成26年度から「スーパーグローバルハイスクール（以下、SGH）」事業を開始した。この小論では、筆者も企画評価会議協力者としてかかわった、SGH事業の目的と概要を説明するとともに、SGHを通して見えてくるグローバル・リーダーに求められる資質・能力について述べる。

SGHの目的と概要

文科省は、SGHの目的を、「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する」としている。そして、その事業概要については、「国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を『スーパーグローバルハイスクール（SGH）』に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める」と述べている。対象となるのは、国公立高等学校と中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）で、指定期間は5年間、1校あたりの予算は約1,600万円（上限）である。

平成26年度のSGH指定校については、応募があった246校（国立10校、公立117校、私立119校）から、書面審査、ヒアリング審査を経て、取り組みの特徴、地域性及び国公私のバランスも配慮しつつ、最終的に56校が選ばれた（次頁の表を参照）。56校の内

訳は、国立4校、公立34校、私立18校であり、「国際バカロレア（IB）」認定校や「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」指定校も含まれている。SGH校同士の情報共有のためのネットワークを構築し、研究協議会を主催する幹事校には、筑波大学附属高等学校が選ばれた。

表 スーパーグローバルハイスクール指定校一覧

都道府県	学校種	学校名	構想名※
北海道	道立	北海道登別明日中等教育学校	AKB Future Project『世界の明日を創る』
北海道	市立	北海道札幌開成高等学校	さっぽろ発「Think globally, act locally」を実践するグローバル人の育成
北海道	私立	札幌聖心女子学院高等学校	Active Dialog -共生の実現へ-
青森県	県立	青森県立青森高等学校	ロジスティクス戦略を視野に入れた人材育成プログラムの研究開発
宮城県	県立	宮城県仙台二華中学校・高等学校	北上川、メコン川をフィールドとした世界の水問題解決への取組
茨城県	県立	茨城県立土浦第一高等学校	生物資源を活かすビジネスを起業する課題研究で育むグローバル人材
群馬県	県立	群馬県立中央中等教育学校	「地球市民としての日本人」の育成を土台としたグローバル・リーダー育成
群馬県	市立	高崎市立高崎経済大学附属高等学校	高・大・産連携による日本を牽引するグローバル・リーダーの基盤づくり
埼玉県	県立	埼玉県立浦和高等学校	新しい価値を創造し、世界のどこかを支えるグローバルリーダーの育成
埼玉県	国立	筑波大学附属坂戸高等学校	先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成
千葉県	私立	渋谷教育学園幕張高等学校	多角的アプローチによる交渉力育成プロジェクト
東京都	私立	渋谷教育学園渋谷高等学校	探求型学習を、いかにして「行動できるリーダーの育成」につなげるか
東京都	私立	早稲田大学高等学院	多文化共生社会を創造するグローバルリーダー育成プログラム
東京都	私立	佼成学園女子中学高等学校	グローバル人材に必要な知的基盤の醸成
東京都	私立	順天高等学校	グローバル社会で主体的に活躍する人材育成のための研究開発
東京都	私立	品川女子学院	学校と社会が連携し、「起業マインド」を持つ女性リーダーを育成する研究
東京都	私立	昭和女子大学附属昭和高等学校	実社会や大学との連携による正課授業に連動させるデュアル・グローバル・プログラムの研究開発
東京都	私立	国際基督教大学高等学校	帰国生と国内生の相互理解教育を発展させたグローバルリーダー育成プログラム
東京都	私立	玉川学園高等部・中学部	国際機関へキャリア選択できる全人的リーダーの育成
東京都	国立	お茶の水女子大学附属高等学校	女性の力をもっと世界に～目指せ未来のグローバル・リーダー～
東京都	国立	筑波大学附属高等学校	小・中・高・大が連携した課題解決によるグローバル人材の育成
神奈川県	県立	神奈川県立横浜国際高等学校	気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラム
神奈川県	市立	横浜国立大学横浜サイエンスフロンティア高等学校	内外の多様な教育資源を活用したグローバル・リーダー教育の研究開発
神奈川県	私立	公文国際学園高等部	世界へ飛躍する為の総合学習と模擬国連を軸としたグローバルリーダー育成
富山県	県立	富山県立高岡高等学校	ふるさとに誇りと愛着を持ったグローバル・リーダーの育成
石川県	国立	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校	北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成
福井県	県立	福井県立高志高等学校	ふくい発、東アジアの発展と希望に貢献するグローバル・リーダーの育成
山梨県	県立	山梨県立甲府第一高等学校	「主体的に課題を解決できる山梨発グローバルリーダーの育成を目指して」—大学・企業との連携によるグローバルな課題の探究—
長野県	県立	長野県長野高等学校	観光を核にした国際都市NAGANOを担うグローバルリーダーの育成
岐阜県	県立	岐阜県立大垣北高等学校	清流の国ぎふ、アジアを学び世界をつなぐ1600人のリーダー育成

◎幹事校

静岡県	県立	静岡県立三島北高等学校	“生命を守る水”プロジェクト～国際的視野から地域課題を解決できるグローバルな人材の育成
愛知県	県立	愛知県立旭丘高等学校	日本再興戦略を支える若手グローバル・リーダー育成に関する研究開発
愛知県	私立	名城大学附属高等学校	高大協働による愛知県産業を基盤にしたグローバルビジネス課題の探究
三重県	県立	三重県立四日市高等学校	三重・四日市から世界へ！新たな価値を創造する国際人育成プログラム
滋賀県	県立	滋賀県立守山中学・高等学校	持続可能な社会を実現する地方自治プロジェクト
京都府	府立	京都府立嵯峨野高等学校	地域連携・海外コラボ型「京都グローバルスタディーズ」によるリーダー育成
京都府	市立	京都市立堀川高等学校	「しなやかさ」と「したたかさ」を備えた青年の育成
京都府	私立	立命館宇治中学校・高等学校	社会貢献とイノベーションの志で問題解決に挑む人材を育てる教育システムの研究開発
京都府	私立	立命館高等学校	平和な社会の実現に貢献できる人材の育成を目指す教育システムの研究開発
大阪府	府立	大阪府立北野高等学校	アジアと学び合う—夢を実現する国づくり—
大阪府	府立	大阪府立三国丘高等学校	持続可能な地域開発に貢献できるリーダー育成プログラム
大阪府	私立	関西大学高等部	持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成
兵庫県	県立	兵庫県立姫路西高等学校	リベラル・アーツプロジェクト～世界に飛翔するグローバル・リーダーの育成～
兵庫県	市立	神戸市立葺合高等学校	神戸から綾なせ世界。共生への扉を開くグローバル・リーダー育成
兵庫県	私立	関西学院高等部	国際化重点大学との高大連携による実践的課題解決能力の育成
奈良県	県立	奈良県立畝傍高等学校	奈良発！“未来”を“創造”するグローバル・リーダー育成プログラム
奈良県	私立	西大和学園中学校高等学校	地球規模の課題に挑戦できるグローバルビジネスリーダーの育成
島根県	県立	島根県立出雲高等学校	「自立」と「協働」により、地域・社会の核となるグローバル・リーダーの育成
岡山県	県立	岡山県立岡山城東高等学校	「ステージは『世界』だ！」—異力を統合する城東システムの開発—
広島県	私立	広島女学院中学高等学校	成長目標の共有を通じた生徒・教員協働による高大連携型グローバル人材育成
山口県	県立	山口県立宇部高等学校	やまぐち発！地域から世界を見る広い視野と高い志を育成するプログラム
徳島県	県立	徳島県立城東高等学校	四国徳島発・人類の健康と環境に貢献するグローバルリーダーの在り方について
愛媛県	県立	愛媛県立松山東高等学校	東高 がんばっていきましょい—ALL愛媛で育てる世界に羽ばたく人材—
熊本県	県立	熊本県立済々黌高等学校	国際的素養を備え世界をリードする済々多士教育プログラムの開発
大分県	県立	大分県立大分上野丘高等学校	大分上野丘グローバル・リーダー育成プロジェクト
宮崎県	県立	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	中山間地域からグローバル・リーダーを育成する課題研究及び発展的実践

以上 56 校

※構想名は一部変更の可能性有り

さらに、SGH事業の構想をより多くの学校に広めていく観点から、SGH事業をふまえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組む高等学校等54校（国立6校、公立27校、私立21校）が、「SGHアソシエイト」として位置づけられた。こうして、幹事校が中核的な役割を果たしつつSGHとSGHアソシエイトによる「SGHコミュニティ」を形成することで、それぞれの学校が進めるグローバル・リーダー育成に資する取り組みを共有するとともに、その実践状況を発信することが

企図されている。

SGHで推進される取り組み

SGHで推進することが期待されている取り組みは下記のようなものである。

【主な取組】

- ・ グローバル・リーダー育成に資する課題研究（例：国際的に関心が高い社会課題）を中心とした教育課程の研究開発・実践（教育課程の特例の活用を想定）
- ・ グループ・ワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の実施（英語によるものも含む）
- ・ 海外の高校・大学等（ESDを通じたユネスコスクールを含む。）と連携した課題研究に関するフィールドワーク、成果発表等のための海外研修
- ・ 帰国・外国人生徒の積極的受け入れ、大学との連携を通じた外国人留学生とのアカデミックなワークショップ
- ・ 大学との連携を通じた、課題研究内容に関する専門性を有する帰国・外国人教員の活用

【大学との連携】

- ・ 課題研究に関する指導を行う帰国・外国人教員等の派遣や、大学生によるピアサポート
- ・ 国際展開を担当する部署との連携を通じた海外研修等の企画・立案に関するノウハウの伝授
- ・ 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- ・ 単位認定を含む高大連携プログラムの提供

（文科省「平成26年度スーパーグローバルハイスクール概要」（http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/_icsFiles/afieldfile/2014/03/28/1346060_03_4_3.pdf）より。）

国際化を進める大学（「スーパーグローバル大学（SGU）」等）との連携の下で、また、企業、国際機関（OECD、UNESCO等）、非営利団体等による人材やプログラムの提供も受けながら、課題研究を中心とした教育課程の研究開発・実践等の取り組みを進めていく。これにより、「グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材（国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等）」を輩出することがめざされているのである。

このように、SGHは英語力向上や国際交流のみを意図するものではない。英語力向上や国際交流をプログラムの一部としながらも、「課題研究」による総合的で探究的な学習が重視されている。英語はコミュニケーションの手段であって、その先に、社会の諸課題に対する関心や責任感、深い教養と確かな見識、批判的思考力や問題解決能力などを備えたグローバル・リーダー像をどう構想し、課題研究の学びとしてどう具体化するかが問われている。

また、大学や企業、国際機関等との連携についても、外部の専門家任せのプロジェクト

クトに陥ることなく、連携をきっかけに、各高校において、課題研究の継続的な指導体制の構築、教科指導をはじめカリキュラム全体の改善、教師集団の力量形成につなげていくことが期待されている。

グローバル・リーダーに求められる資質・能力をどう考えるか

では、グローバル・リーダー像をどう構想し、課題研究の探究テーマとしてどう具体化していけばよいのか。二つの視点を提起しておこう。

(1) 「グローバル人材」と「地球市民」

一つ目は、経済成長だけでなく持続可能性等の社会問題もあわせて考えるという点である。国境を越えて人、物、情報等が行き来するグローバル化は、工業経済から知識経済（知識基盤社会）への転換と結びついている。従来の工業経済では生産要素（資本、労働、土地）への投資が富を生み出してきたのに対して、知識経済では人的資本（情報や知識を活用しイノベーションを起こす個人やチーム）への投資が富を生み出す。特に先進国において、労働市場は、人間にしかできない創造的な仕事（問題発見、研究、デザイン等の高次の思考、異質な他者との協働・交渉、マネジメント等の複雑なコミュニケーション）への需要を高めている。日本の国際競争力を高める文脈で「グローバル人材」が注目される背景には、こういった社会の変化がある。

他方で、科学技術の進歩と結びついた経済成長の追求は、新しい問題も生み出している。経済成長や科学技術の進歩は、洪水、凶作、疾病等の自然現象に起因する生存上のリスクを低減し、多くの人々に生活上の安心や富をもたらしてきた。しかし現在、環境汚染、原子力、遺伝子組み換え等に関わるリスク、すなわち、科学技術が進歩することで生じる人工リスクをどう判断し対処するかが問題となっている。また、グローバルな知識経済は、富の一極集中を生み出しがちである。富やリスクの分配について考え、経済成長のもたらす物質的豊かさを、精神的豊かさや生活の質の充実、成熟社会の実現へとつなげていくことが国際的な課題となっている。

経済成長を担う「グローバル人材」を育てる視点だけでなく、持続可能性・環境保護、富やリスクの分配等の社会問題の解決に向けて国際的に対話・協働・連帯する「地球市民」を育てる視点が必要である。そして、「グローバル人材」にしても、「地球市民」にしても、論争的で正解のない問題について、国境を越えてつながる他者と対話・協働しながら最適解や納得解を導き出していくことが求められるのである。

(2) 国際的問題と国内的問題とをつなげて捉える想像力

二つ目に提起しておきたいのは、国際的問題と国内的問題とを関連づける視点の重要性である。公開されているSGHの審査要項にある「グローバルな社会・ビジネスに関する課題」という言葉だけを見ると、グローバル企業、国際紛争、エネルギー問題、開発支援といった、世界的・国際的な大きな課題の探究に重点があるように思われるかもしれない。しかし、国際的問題と国内的問題とをつなげて考える想像力（自分の足もとの一見ローカルな問題の中にグローバルな問題とのつながりを見出し、逆に、他国の出来事の中に自分たちの直面している問題とのつながりを見出す力）がな

ければ、課題研究は、地に足のついていない「人ごと」の探究（観念的思考）となる危険性がある。グローバル・リーダーの育成が「根無し草の人材」や「国を捨てる学力」に陥らないためにも、この点は重要である。

国際的問題と国内的問題とをつなぐという場合、日本人として、日本の伝統文化のよさを自覚し、日本の強みを発信することは重要であるが、それが「和魂洋才」論的な発想に止まっているのは、真のグローバル・リーダーとは言えないだろう。進学や就職などの選択・決定に際して、日本国外の大学を視野に入れて考えたり、自分はどの国や地域で仕事がしたいのかを問うたりすることで、自分の中により大きなスケールの地図を持つことがまずは必要である。その上で、「日本社会をよりよくするために自分に何ができるのか」という日本人としての意識だけでなく、「（日本社会も含めた）世界の人々の生活や社会のあり方をよりよくするために自分に何ができるのか」という地球市民としての意識も持つことで、問題意識を共有する世界中の人々やコミュニティとつながりながら、問題解決に向けて協働することも可能になるだろう。

以上のように、課題研究の探究テーマについては、国際的問題と国内的問題とを内在的に関連付けたり、経済成長だけでなく持続可能性等の社会問題も考慮したりしながら、多面的・構造的に考えていくことが求められる。そして、留学や国際交流の経験は、語学力を鍛えるための経験に止まらず、問題意識を同じくする世界の人たちのコミュニティとつながり、そこからネットワークを構築し、さらには、国際的な問題の解決に向けた議論や活動に直接参画していく手がかりをつかむ経験としても展開されることが重要だろう。

おわりに－SGH事業が高校教育に投げかける課題－

最後に、日本の高校教育全体の改革という文脈で、SGH事業の意味を述べておきたい。SGHは、いわゆる成績上位校やエリート校にのみ関連する話のように受け取られるかもしれない。しかし、SGHは既存の高校教育のあり方に対して一石を投じるものになると考えられる。

「SGHアソシエイト」を含めれば、「SGHコミュニティ」の参加校は、ほぼすべての都道府県にまたがっており、その多くは各地域の高校教育をリードする位置にある。何より、SGHが課題研究を通して育成をめざす、社会課題に対する関心と深い教養、あるいは論理的思考力、批判的思考力、コミュニケーション能力、問題解決力、行動力等の資質・能力は、程度の差はあれすべての生徒たちに保障されるべきものであろう。

グローバル・リーダーに限らず、現代社会においては、生活者、労働者、市民として、他者と協働しながら「正解のない問題」に対応する力や、生涯にわたって学び続ける力など、高度な知的・社会的能力が必要とされている。それに伴い、学校教育に対しても、知識を習得させるだけでは不十分で、知識を活用したり創造したりする力や汎用的能力等を育成すべきとの社会的要求が高まっている。

2000年代に入り、初等・中等教育においては、OECD（経済協力開発機構）の国際学力調査（PISA）を意識して、知識・技能を活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等の育成に重点が置かれるようになった。また、高等教育でも、「学士

力」や「社会人基礎力」といった形で、汎用的能力の重要性が提起されている。これらを受けて、高大接続や大学入試についても、「達成度テスト」で活用力や汎用的能力等を測定する「合教科・科目型」「総合型」試験の導入、総合学習（課題探究型学習）の学習成果や活動歴の入試での活用などが検討されている。

「受験があるから」という理由で教科書の内容を網羅する授業を正当化することは難しくなっている。そもそも多くの高校生は、すでに勉強から逃走している。目の前の生徒たちにとって学校での学習はどのような意味を持つのか、変化の激しい現代社会をよりよく生きるために何を彼らの中に残したいか。こうした問いを出発点に、総合学習を充実させたり、教科学習のあり方を再考したりすることが求められている。SGH事業の意味は、そうした高校教育改革全体の中で理解されねばならない。

参考文献

石井英真「ポスト近代社会が求める人間像と学力像－背景と論点－」『指導と評価』2014年4月号。

※本稿は、『月刊高校教育』（2014年7月号）に掲載された拙稿「SGHは高校教育に何をもたらすか」を加筆・修正したものである。

海外インターンシップの活動記録 -フィリピン共和国の マイクロファイナンス機関にて- Internship Activities in Developing Countries: Case from Microfinance Institution in the Philippines

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 博士前期課程 岩本 陽平

IWAMOTO Yohei

(Graduate Student, Graduate School of Global Studies, Doshisha University)

キーワード：フィリピン、マイクロファイナンス、海外留学

はじめに

私は同志社大学大学院（以下、本大学院）にて、途上国における国際開発についてフィリピン共和国（以下、フィリピン）を対象にして研究している。国際開発に関する専門的なカリキュラムを擁するいくつかの大学院の中から本研究科を選んだ理由はいくつかあったが、後に詳述する本大学院が持つ海外インターンシッププログラム制度¹に期待するものがあったということは大きな理由の1つだった。本大学院は海外の大学・研究機関と連携協定を締結して、研究、教育での交流を積極的に行っており、海外の大学との連携に基づく現地インターンシッププログラムを制度として敷設している。フィリピンが抱える経済・社会問題や貧困状況、国際援助の仕組みなどについての机上での学びも重要だが、現地へ赴くことでその現状を目で見て感じることも重要だと私は考えていた。そのことについて、途上国現地で活動して自身の研究活動を一層充実させるために、本インターンシッププログラムは非常に有用だと考えている。本レポートにおいては、自身がフィリピンの金融機関にて行ったインターンシッププログラムの内容、学びと気づき、その意義について記す。本レポートは一般に公開されるということなので、平易な文章で書くことを心がけた。

1. インターンシッププログラムの内容

私は2013年の8月から9月にかけて約1か月間フィリピンに滞在した。その時の

¹ 本研究科のHPのURL <http://global-studies.doshisha.ac.jp/>

インターンシッププログラムに参加した学生は5名で、それぞれがフィリピンのような途上国を対象にした研究を行うことを志していた学生である。滞在中はフィリピン国立大学ロスバニョス校内にある、留学生向けの寮に宿泊した。宿泊施設は大学の担当教授に事前に予約していただいたが、それ以外の食事や小遣い、健康など日々の生活に関することは全て自分達で管理した。

それぞれの学生によって自分が持つ問題意識や研究課題は異なっており、主な関心は教育、保健衛生、市民社会であった。私はマイクロファイナンス(以下、MF)²と呼ばれる、貧困層を対象にした小規模のローン、貯蓄やその他の基本的なサービスを提供する金融の仕組みについて学ぼうと考えていた。学生によって異なっている調査要望を合わせることについては、渡航前に本大学院に調査したい分野の希望を提出し、それを基に本大学院とフィリピン国立大学が検討を行う。入念に検討された後に、フィリピン国立大学がそれらの要望に見合った機関をインターンシップ先として、私たちが渡航する前にアポイントメントを取るという形式になっている。最初の1週間はインターンシップ実習生として受け入れが決まっている機関にそれぞれ訪問を行い、改めて挨拶を行い、その他の情報交換を行った。

2週目以降はそれぞれの学生がそれぞれの機関のインターン実習生として、実際の業務に別々に参加した。私はフィリピンのMF機関としては国内最大の規模であるCARD MRI³を1週目に訪問し、インターン実習生としての受け入れ許可が下りた。2週目以降はCARD MRIを構成する金融機関の1つであるCARD BANK, Inc.⁴の南ロスバニョス支店でインターンシップ実習生として業務に参加した。MFの機関を実習先として希望した理由は、途上国における国際開発の分野ではこのMFが有名でその仕組みと効果は多くの人が認知しているからであり、実際に自分もその業務に携わってみたかったからである。2006年にバングラデシュのムハマド・ユヌス氏とグラミン銀行がノーベル平和賞を獲得したが、MFはその際に有名になった金融システムである。そのMFが多くの途上国に普及しており、フィリピンにもそのシステムが存在している。CARD BANKの南ロスバニョス支店が行っていたMF事業について説明すると、南ロスバニョス周辺の地域や村落のコミュニティに対して資金の融資サービスを貧困層の人々に対して行うというものだった。南ロスバニョス支店のみで57ものコミュニティ、962名を顧客としている。コミュニティとは、MFの融資サービスの顧客を複数名で括ったグループであり、1つのコミュニティの構成員の数は少ないもので5名ほどだが、多いものは30名ほどで構成されている。最初は融資を数千円からスタートし、1週間ごとに利子をつけて返済していた。融資の種類は住居ローン、農業ローン、教育ローン、他いくつかの選択肢があり、それぞれによって最初に借りるお金と返済時の利子率(5%~20%)が異なっている。生計が立てられない貧困層の人々にとっては、この融資が貴重であり生活に欠かせないものとなっている。

² マイクロファイナンスについては、「マイクロクレジット」という呼称が使われることもあるが、本報告書においてはフィリピン現地で使用されている「マイクロファイナンス」という呼称を使う。

³ CARD MRI の URL <http://www.cardmri.com/>

⁴ CARD BANK, Inc. の URL <http://cardbankph.com/>



図1 CARD BANKのスタッフが顧客の通帳を確認している様子



図2 コミュニティのミーティング風景

CARD BANK 南ロスバニヨス支店で私の活動は、午前中はコミュニティの顧客が集まって開かれるミーティングに同行させて頂き、MFの現場を見て回ることに努めた。このミーティングは1つのコミュニティ内にて毎週行われるものであり、CARD BANKのスタッフが取り仕切り、今一度返済の義務を周囲のメンバーと確認するというものである。流れとしては、まずCARD BANKの歌を皆で歌う。歌詞の内容が「皆で返済をしっかりと行おう」といった意味であり、メンバー間で返済への意識を共有して促す。その後にスタッフが一人ひとりの名前を呼び、お金の返済業務を行う。一人ずつ通帳を確認しながら返済を確認し、全員分が確認できればミーティングは終了である。それを毎日3~4回ずつこなした。ミーティングでは顧客にMFのサービスを受ける動機や、実際に役に立っているかなどの質問を行うことで、顧客が持っているMFに対する視線について理解することに努めた。また、スタッフに対しても業務上で不明な部分があれば随時尋ねることでMFの仕組みを理解することに努めた。これにより、ミーティングの必要性やスタッフのモチベーションなど、実際にその活動に従事して気づくことが多かった。

午後からは融資の未返済者の人々の家庭を訪問し、家庭調査を行い、返済を当方に促すという活動に同行した。スタッフがアンケート用紙を持って、家庭の収入源、1か月の収入と生活費、家庭構成、最近生活で困ったこと、悩んでいることがないかなど、未返済者の日々の生活について或いはその他多くの情報を問答するのである。興味深かったことは、未返済者の人々の家庭の状況や、その人々がどんな家に住んでいるのかを実際に確認できたことである。ロスバニヨスは、中心に大きな通りが通っており、それに沿って飲食店やショッピングセンターが並んでいるのだが、脇道を逸れると驚くほど貧しそうな住宅が並んでいる。コンクリートの壁と土の地面でできており、6畳間ほどの広さの家で一人暮らしをしている老婆の方がいた。また、ベッドを買うお金が無いために一つのシングルベッドに子供4人が寝て、地面に両親が寝たりするような家もあった。都市部にて経済成長・工業化が進むフィリピンではあるが、地方に赴くと途上国の風景を未だに残している。このような家を一日に5軒から10軒ほど回った。2週間のインターンシップ期間中には計100軒以上の家庭を訪問した。

図3 顧客が受けているローンの返済を管理するための通帳⁵



図4 CARD BANK 南ロスバニヨス支店にて

上記のような活動を2週間継続した。例外的な活動としては、当時台風によりマニラ都心部が洪水状態だったのでボランティア活動として送る食料をパッキングしたり、CARD BANK, Inc. のオフィサーとお話をする機会を設けてもらったり、CARD BANK のスタッフと顧客コミュニティの友好関係を深めるためのパーティーに出席したりした。業務の中では私が携わることができない部分や、見られない資料もあったが、MF の仕組みと現場について理解することと、顧客の視点からMFを理解することは十分できた。CARD MRI が公開している資料も頂き、できるだけ目を通すことで、その機関についての理解にも努めた。CARD BANK 南ロスバニヨス支店のスタッフには友好的に接していただき、朝から夕方までご飯を一緒に食べるほどの仲で、よく笑いあいながらジョークも言い合っていた。最終日には皆で夕食兼カラオケに行き、楽しい日を過ごした。「またロスバニヨスに来たときは顔を出してくれ」ということも言われた。

最後の1週間は、環境保全を行っているNGOを訪問したり、フィリピン国立大学の教授が持つ農園の果物の採集を手伝ったり、首都マニラの中心部を見て回った。フィリピンという異国の地で様々な場所に行くと、様々な風景が広がっていた。印象的だったことは、工業化が進んでいる地域は大きなショッピングモールや飲食店などが立ち並びインフラの整備もかなり進んでいたが、農村部においては電気が通っておらず仕事はその地域では農業だけという現状であり、その生活のギャップには驚かされた。途上国では都市部と農村部との生活格差から様々な問題が生じているとは聞いていたが、そのことについて実際に感じる事ができた。

帰国後は、本活動についての報告書の作成が各学生に課される。報告書は、本学の国際課並びに本研究科向けのものを2種類作成した。

2. インターンシッププログラムの学びと気づき

本インターンシッププログラムの学びは、MF についての仕組みや効果についての適切な理解が促されたことが総じて学びであると言える。研究に資するような精細な調査や分析は行っていないが、現場に立脚した私の視点からの気づきを以下に挙げておく。

⁵ 通帳の中に記載されている情報を判別できないように、写真を修整している。

(i) MFの効果についての疑念

MFのサービスを受けることで、人々の生活水準が向上し貧困から脱することができるかどうかについて様々な議論がなされているが、本活動内においてはその兆候は確認できなかった。私が参加したミーティングにおいて顧客に対してMFのサービスを受けている期間を尋ねた。247名の顧客に聞いた結果、17%の人々が5年以上、52%の人々が3年以上このサービスを受けている。しかし、彼ら彼女らの家庭を訪ねたところ未だに採算が取れない園芸・農業を行っているケースが多く、また家の外見が依然として貧しい様子を呈していたことから、MFのサービスが機能しているのか懐疑的になった。したがって、顧客にとってはお金を融資してもらっても、その使い方の善し悪しや他の要因が関係し、生活の向上に結び付きにくいのではないのかということ現場において感じた。

(ii) マイクロファイナンスの商業的役割

CARD MRIは元々非営利NGOとして出発しながら、MFの本格的な事業展開のために商業金融機能を拡大してきたという経緯がある。CARD MRIは経営方針として海外資金を得ながらも海外ドナーへの依存体質を作らないようにしており、一般市場から資金を募ることでその事業を展開している。したがって、MFのサービスを通じて利益を得ている金融機関である。元々、MFについては非営利の活動だと考えていた私にとっては、現場で見ている限り営利的な考えに基づいたスタッフ達が働いていることに驚きを受けた。スタッフ達には自分たちが行っているMFのサービスは単なる仕事であり、顧客の生活改善を促そうという意識は希薄だった。学術的には貧困削減に資する施策としてMFが語られがちではあるが、現場ではそれとはまったく異なる様相を呈していた。利益のみを追求して活動する彼ら彼女らの姿は、MFの商業的役割を象徴していた。

3. インターンシッププログラムの意義について

私が考える本大学院のインターンシッププログラムの意義について2点述べる。1点目は、途上国における国際開発についての理論や考えを日頃の授業などにおいて温めておき、実際に現地に足を運びそれを確認することができることである。私の場合はMFの内容や議論について元々知っていた部分があったため、それを実際の現場にて確かめようという具合である。現場においては自分が持っている仮定が当てはまる、或いは裏切られることが生じるため、さらに研究意欲が湧くのである。修士論文の執筆においても本プログラムは役に立つであろう。

2点目は、途上国に携わることができる進路に対する思いを大きくすることに繋がることである。インターンシップにて経験した同様の活動を行える国際機関に勤めてみたい、研究者として途上国の事象をさらに学びたい、民間企業にて現地の経済成長に貢献できるプロジェクトに携わりたいなど、将来的に途上国に携わることができるキャリアを現実的に考えることに繋がる。本研究科の人材養成目的として、国際機関、公共機関、国際ビジネスに携わる企業等、異文化社会間の国際交流・理解の推進に貢献できる専門的人材を養成することを掲げているため、この点からは本インターンシッププログラムはその役割を果たしている。

さいごに

本研究科においては、上述したような海外インターンシッププログラムがあり、提携している各種学術機関に学生を派遣し、その学生の問題意識に合った調査を行うことを支援している。また、資金面においては本学大学院生の外国派遣に対する奨学金、JASSOからの奨学金の補助、本研究科独自の制度の3つが受けられるようになっていたため、資金面でも学生にとっては大きな助けになっている。このような制度について、所属する学生が海外で研究活動を行う可能性のある大学院が、学生にとって充実した研究環境を整えるために、本インターンシッププログラムを一例として参考にしてもらえればと思う。また、本レポートを読んだ学生に対して、途上国研究にチャレンジしたいという気概があるのであれば、こうした制度を備える大学院への進学について積極的に検討してみることをお勧めする。

* 本記事については、本マガジン『留学交流』4月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【事例紹介】

海外提携校を通じたインターンシップ・プログラム -途上国の例を通じて-
同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科 小山田 英治

(<http://www.jasso.go.jp/about/webmagazine201404.html>)

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 8月号

特集

「多様なインターンシッププログラム」

インターンシップの活用 / 大学・企業と留学生



ウェブマガジン『留学交流』 7月号

Vol. 40

平成26年7月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

海外で学ぶ日本人留学生の減少がいわれるようになってはや数年が経過し、産業界から高等教育機関へのグローバル人材育成の要望も日々高まっています。

本号では、「海外留学することの意義」と題し、海外留学減少傾向の原因究明、短期留学プログラムのアンケート調査分析に関する記事を掲載しております。また、大学における短期留学プログラムの事例を紹介するとともに、学生の立場からの短期プログラム体験談をとりあげております。このほか、今年度新たに始まった高校におけるグローバル人材育成の政策についても紹介いたします。

本号が日本人の海外留学促進の一助となることを願っています。(編集部)